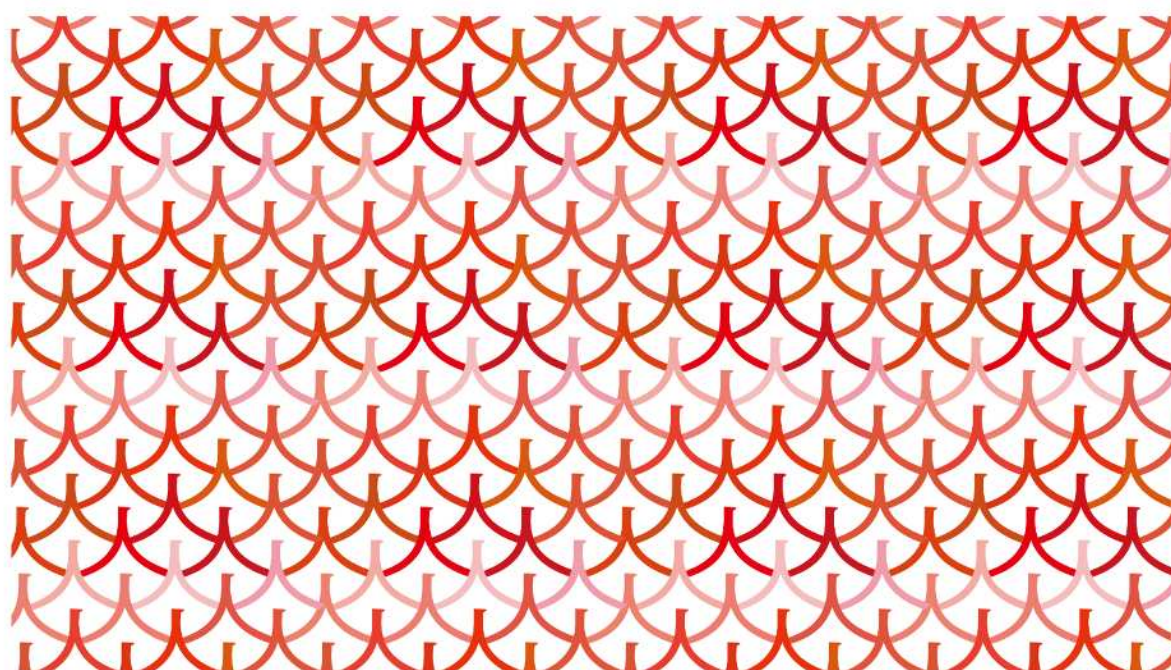
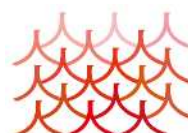


令和 2 年改定 日南市人口ビジョン



令和 2 年 3 月



創 客 創 人
SOKYAKU・SOJIN
日 南 市

目 次

1. 日南市人口ビジョンの位置付け.....	1
2. 第1期日南市人口ビジョンとの比較.....	1
3. 日南市人口ビジョンの対象期間.....	1
4. 国の長期ビジョン.....	2
5. 県の人口ビジョン.....	4
6. 日南市の人口の現状と予測.....	7
7. 将来人口の推計.....	21
8. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向.....	27
9. 人口の将来展望.....	28

1. 日南市人口ビジョンの位置付け

- 現在、日本は深刻な人口減少問題を抱えています。地方から東京圏への過度な人口集中に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが緊急の課題となっています。そのため、国においては、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年11月28日法律第136号）」を成立させ、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や、施策の基本的方向、具体的な施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるとともに、都道府県及び市区町村において、各地域の実情を踏まえて、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するよう努めることとしています。
- この「日南市人口ビジョン」は、日南市における人口の現状分析を行い、市民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供、そして認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的に策定したもので、平成27年（2015年）10月に策定した人口ビジョンをベースに時点修正や人口動態等の追加分析を加えています。
- 本市の人口減少問題に関する危機意識を市全体で共有しながら、国や県、他市町村と連携し地方創生に取り組むことにより、持続可能性のあるまちづくりを進め、このまちを、次の世代に引き継いでいきます。

2. 第1期日南市人口ビジョンとの比較

前回（H27）に策定した人口ビジョンの推計値と比較すると、すでに下表のような乖離が生じており、人口減少の加速化が見られます。

		年	2015年 H27	2020年 R02	2025年 R07	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22
前回推計	1	2013年社人研推計準拠	54,384	51,159	47,758	44,347	41,033	37,777
	2	2015年市独自推計（現状継続）	54,211	50,556	46,830	43,161	39,599	36,084
	3	将来展望（転出抑制・転入増加、出生率2.07、生残率10%改善）	54,696	52,307	49,955	47,763	44,865	41,898
直近	4	2018年社人研推計準拠	54,090	50,395	46,562	42,732	38,981	35,285
	5	2019年市独自推計（現状継続）	54,090	50,386	46,604	42,851	39,162	35,441

		年	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
前回推計	1	2013年社人研推計準拠	34,570	31,564	28,836	26,359	-
	2	2015年市独自推計（現状継続）	32,656	29,492	26,667	24,126	-
	3	将来展望（転出抑制・転入増加、出生率2.07、生残率10%改善）	38,907	36,078	33,542	31,279	-
直近	4	2018年社人研推計準拠	31,695	28,381	25,431	22,795	20,334
	5	2019年市独自推計（現状継続）	31,927	28,680	25,806	23,248	20,850

3. 日南市人口ビジョンの対象期間

- この「日南市人口ビジョン」の対象期間は、県の「宮崎県総合計画 未来みやざき創造プラン」に合わせ、令和47年（2065年）とします。

4. 国の長期ビジョン

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいですが、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなります。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計では、2014 年当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではありません。

(1) 人口問題をめぐる現状と見通し

我が国の総人口は、2008 年をピークに減少局面に入り、いったん人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。社人研「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(以下「将来推計人口(平成 29 年推計)」という。)の出生中位(死亡中位)推計(1)によると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

2015 年から 2045 年までの間で、東京都区部は 5% の人口増加、中核市・施行時特例市の多くは 14% の人口減少となるのに対して、人口 5 万人以下の市町村は 34% 減、過疎地域の市町村では 47% 減と、急速に人口が減少すると推計されています。人口減少は地方に限ったことではありません。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退します。地方から始まり、既に地方の中核都市にも及んでいる日本の人口減少は、最後は大都市を巻き込んで広がっていくこととなります。

出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加しています。他の国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴います。日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっています。

今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけです。東日本大震災後にいったん減少しましたが、2018 年には 13.6 万人まで増加しています。この転入超過数の年齢構成を見ると、若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられます。かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られましたが、近年そうした Uターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されています。

(2) 人口減少問題に取り組む意義

地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し、地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じています。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなります。

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要しますが、それでも、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きくなります。一定の仮定を置いた試算を行うと、出生率の向上が 5 年遅れるごとに、将来の定常人口はおおむね 300 万人ずつ減少することとなります。人口減少は、早急に対応すべき「待ったなし」の課題です。

◆ 国民の希望とその実現

地域によって、出生率が異なる要因は様々ですが、地域の実情に合わせた取組を通じて、結婚・出産・子育てに関する国民の希望を実現していくことが重要です。

地方への移住に関する国民の希望を実現することで、地方への新しいひとの流れをつくることが重要です。

(3) 長期的な展望

今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかける必要があります。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件です。

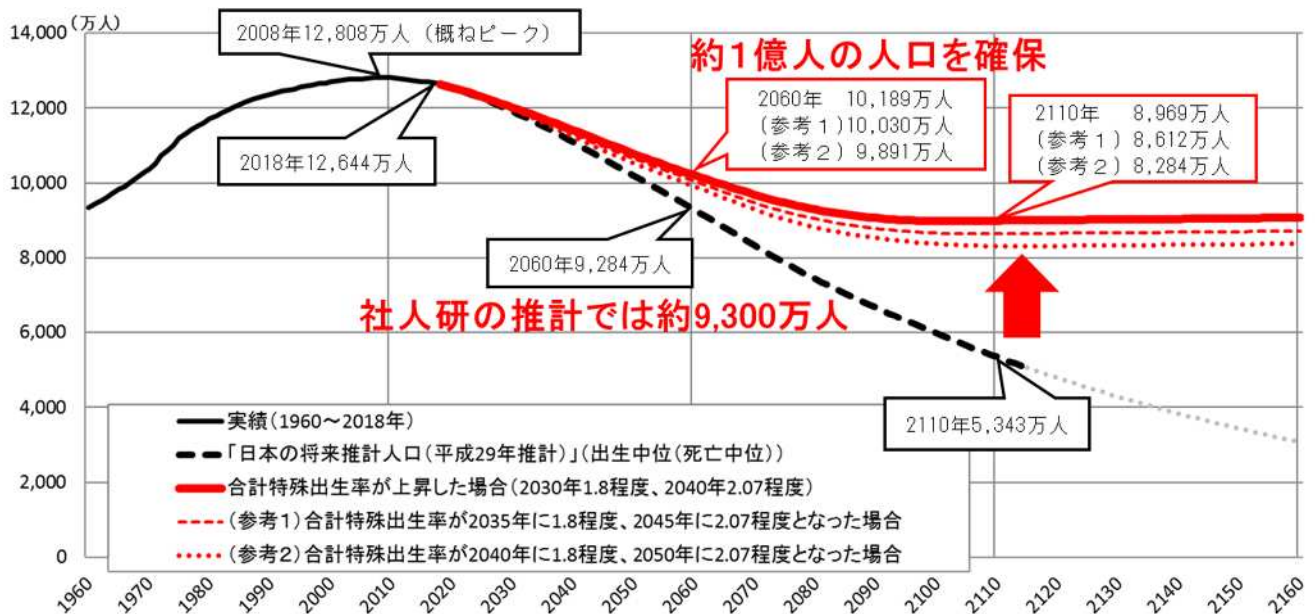
若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すれば、我が国の出生率は 1.8 程度の水準まで向上することが見込まれます。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることです。

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できます。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できます。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることになります。

それぞれの地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていく必要があります。特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも、重要です。人口減少は、その歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれています。このことから、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくることも必要です。

我が国の人口の推移と長期的な見通し

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」「(出生中位(死亡中位))」によると、2060 年の総人口は約 9,300 万人まで減少すると見通されている。
仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度(2025 年には 1.6 程度)まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年 10 月 1 日現在の人口)。社人研「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115~2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は 2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

5. 県の人口ビジョン

本格的な少子高齢・人口減少時代を迎えていますが、これらによって労働力の不足や社会保障費の増大につながり、地域や産業、家庭など社会のあらゆる分野が大きく変わっていく可能性があります。

このため、社会的な影響の度合いをできる限り具体的にイメージし、より現実的に即した対策を今から講じていく必要があります。

ここでは、公表されているデータを基に、平成42年(2030年)における人口、経済活動等を推計していますが、様々な仮定や条件設定をしていますので、推計結果については、ある程度の幅を持った数値であることに注意してください。

(1) 令和12年(2030年)の宮崎県に関する推計

(ケース1:現状推移の場合)

- 人口動態 ~ 各年齢階層ごとの自然増減を現状とほぼ同じ、社会増減率を今後も収束しないものと仮定。
- 就業者数 ~ 各年齢階層ごとの就業率を現状とほぼ同じと仮定。
- 生産額 ~ 就業者1人当たりの生産額を現状とほぼ同じと仮定。
- 県民所得 ~ 生産額に対する県民所得の割合を現状とほぼ同じと仮定。

(ケース2:次の改善が見られる場合)

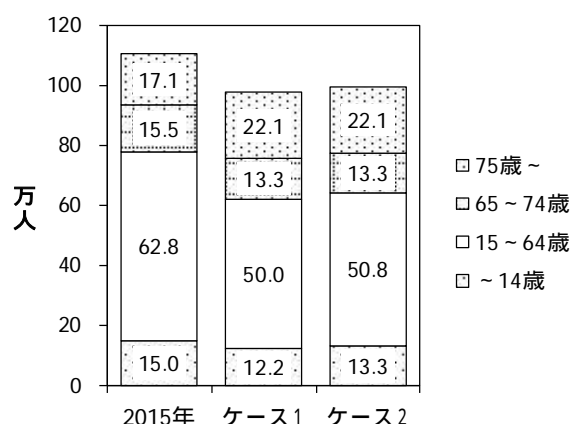
- 人口動態 ~ 2030年代までに合計特殊出生率が2.07に改善するとともに、39歳以下の年齢層で社会減抑制を図り、全体の社会減が解消すると仮定。
- 非就業者の経済活動への参加 ~ 60歳代の就業率:約70%、若年層・中堅層の失業の減
- 経済活動の生産性 ~ 10%向上

人口構造

当面は、高齢化の進行と同時に人口減少が本格化し、ケース1・2いずれも約2.8人に1人が高齢者となります。人口全体としては、ケース1・2いずれも100万人を割り込み、現在から約13万人の減少、ケース2で約11万人の減少と見込まれます。令和12年(2030年)を見ると、様々な対策を講じていても人口構造に大きな違いはありませんが、合計特殊出生率が2.07になると、自然減少に歯止めがかかり、将来的な人口減少の収束につながることが期待されます。

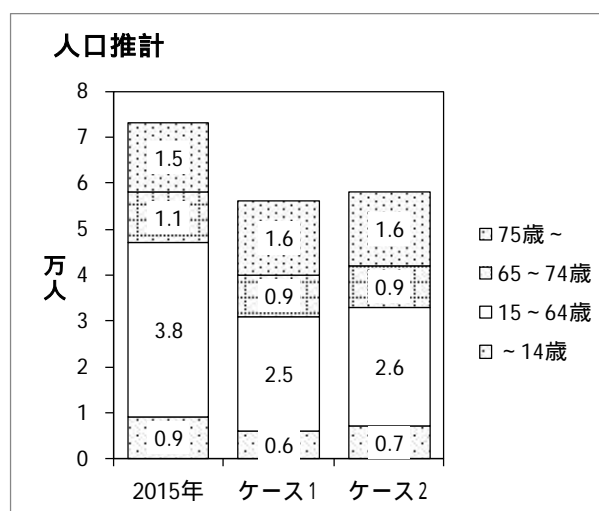
		2015年	ケース1 (2030年)	ケース2 (2030年)
人口	万人	110.4	97.7	99.5
	~14歳	13.6%	12.5%	13.3%
	15~64歳	56.9%	51.2%	51.1%
	65歳~	29.5%	36.3%	35.6%
	75歳~	15.5%	22.7%	22.2%
就業人口	万人	51.9	42.1	46.6
域内総生産	億円	36,339	29,452	35,846
1人当たり所得	万円	231	212	253

人口推計



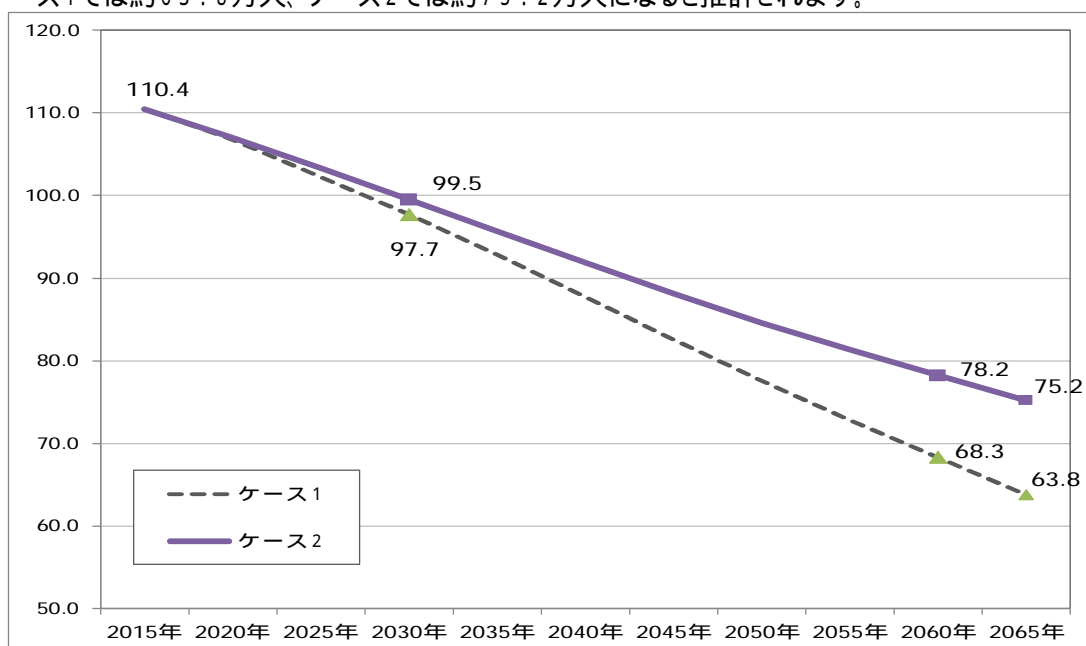
(2) 2030年の地域ごとの推計【日南・串間地区】

		2015 年	ケース1	ケース2
人口	万人	7.3	5.6	5.8
	～14歳	11.7%	11.0%	11.8%
	15～64歳	52.3%	44.3%	44.6%
	65歳～	35.9%	44.7%	43.8%
	うち75歳～	20.4%	28.2%	27.6%
就業人口	万人	3.3	2.3	2.5
域内総生産	億円	2,131	1,466	1,792
1人当たり所得	万円	194	173	207



(3) 長期的な人口推計

ケース1・2に掲げた条件が、平成42年(2030年)以降も継続すると仮定した場合の2065年の人口は、ケース1では約63.8万人、ケース2では約75.2万人になると推計されます。



		2015年	2030年	2065年
ケース1	総人口(万人)	110.4	97.7	63.8
	～14歳	13.6%	12.5%	12.0%
	15～64歳	56.9%	51.2%	48.1%
	65歳～	29.5%	36.3%	39.9%
	うち75歳～	15.5%	22.7%	27.3%
ケース2	総人口(万人)	110.4	99.5	75.2
	～14歳	13.6%	13.3%	15.2%
	15～64歳	56.9%	51.1%	50.7%
	65歳～	29.5%	35.6%	34.1%
	うち75歳～	15.5%	22.2%	23.2%

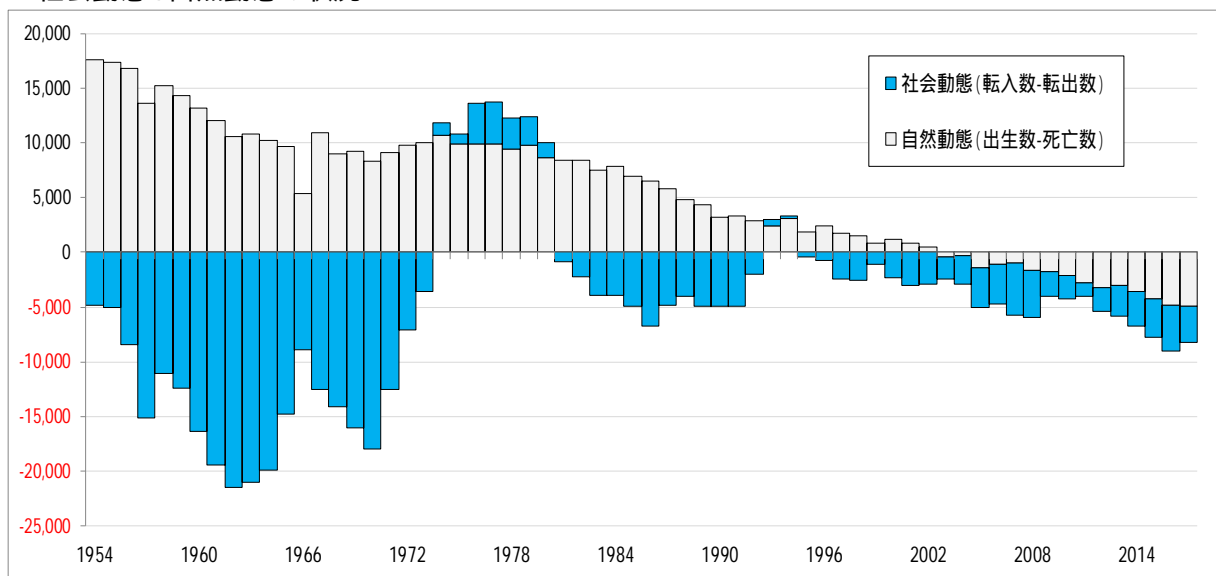
(4) 人口動態の状況について

本県の人口(各年 10 月 1 日現在)は、平成 8 年(1996 年)の 117 万 7,407 人をピークに全国に比べて早く人口が減少し始め、平成 27 年国勢調査によると 110 万 4,069 人となっており、高齢化率は 29.5%と全国より早く高齢化が進行している状況にあります。

自然動態面では、平成 29 年(2017 年)の合計特殊出生率は 1.73 と全国 2 位の水準にあるものの、出産する女性数そのものの人口減少や、未婚化・晩婚化等により出生数は減少傾向にあり、平成 15 年(2003 年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転換しています。

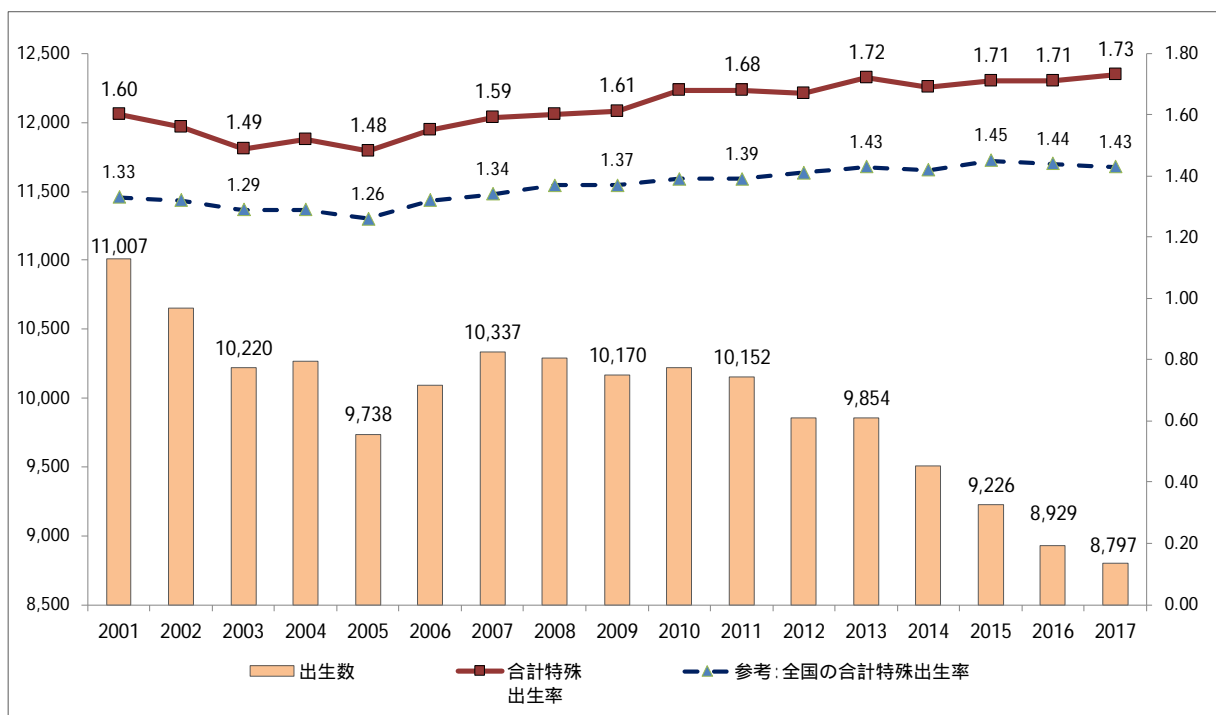
また、社会動態面でも、就学や就業時に当たる 15～24 歳の若年層が県外へ流出することによって、転出超過による社会減が続いています。自然動態が自然減に転換して以降、自然減と社会減が同時進行しており、本県の人口減少は加速しています。

社会動態と自然動態の状況



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」)

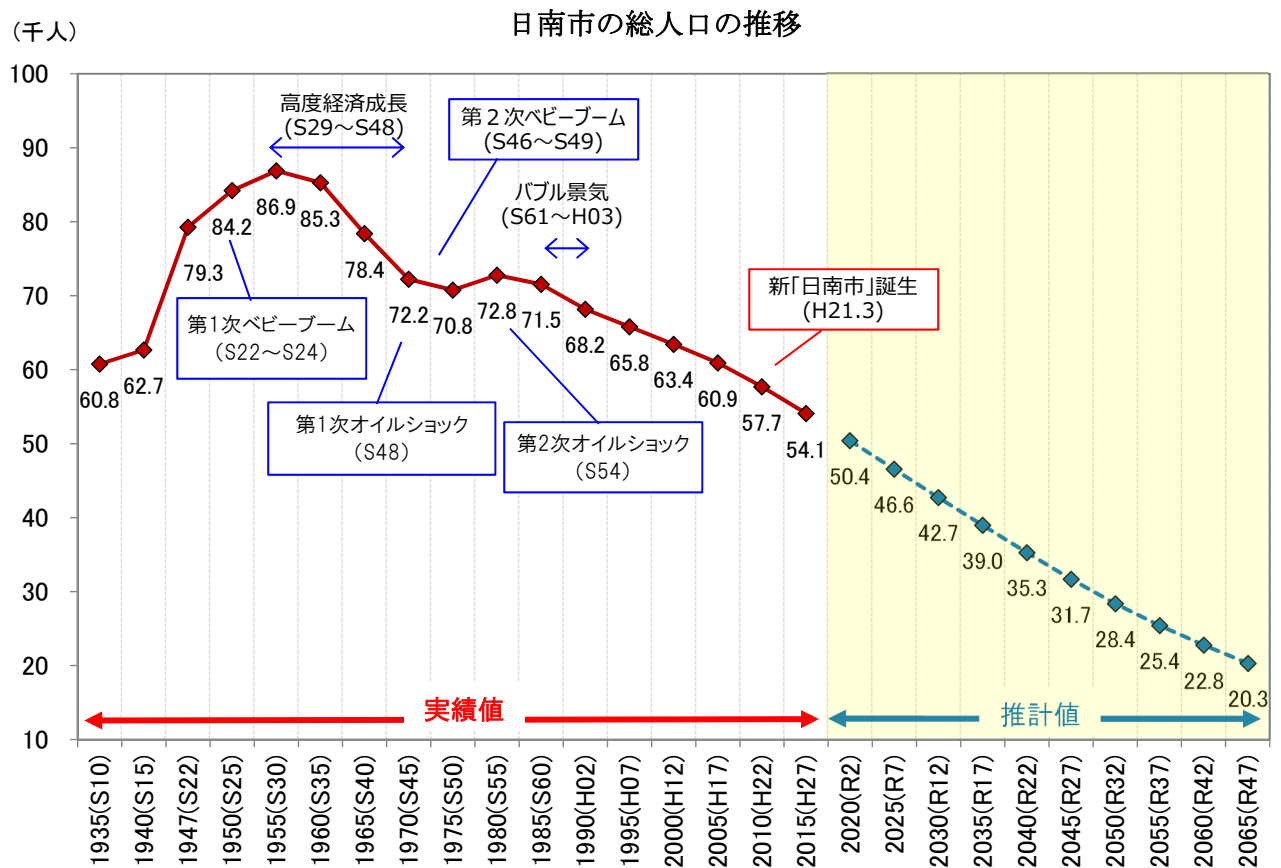
合計特殊出生率と出生数



6. 日南市の人口の現状と予測

(1) 総人口の推移

- 日南市では戦後の第1次ベビーブーム（昭和22年～昭和24年）を経て、昭和30年には86,889人に達しましたが、高度経済成長期（昭和29年～48年）や、バブル景気期（昭和63年～平成3年）に都市部への人口流出が生じ、人口減少に転じています。
- 社人研による推計（「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」）によれば、令和27年には約31,700人にまで減少すると予測されています。また、この推計期間の状況が令和27年以降も続くものとして推計した場合、令和47年には、約20,300人まで減少すると見込まれます。



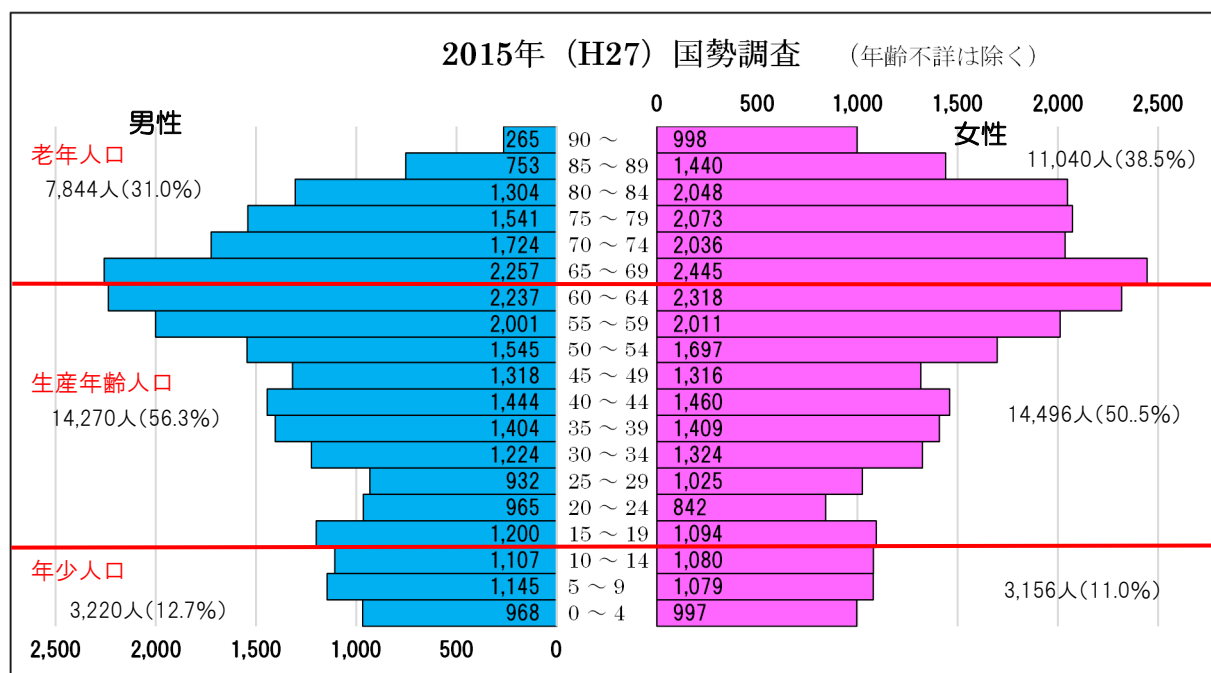
資料：T09～H27：国勢調査

R02～R27：社人研による日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）における推計値

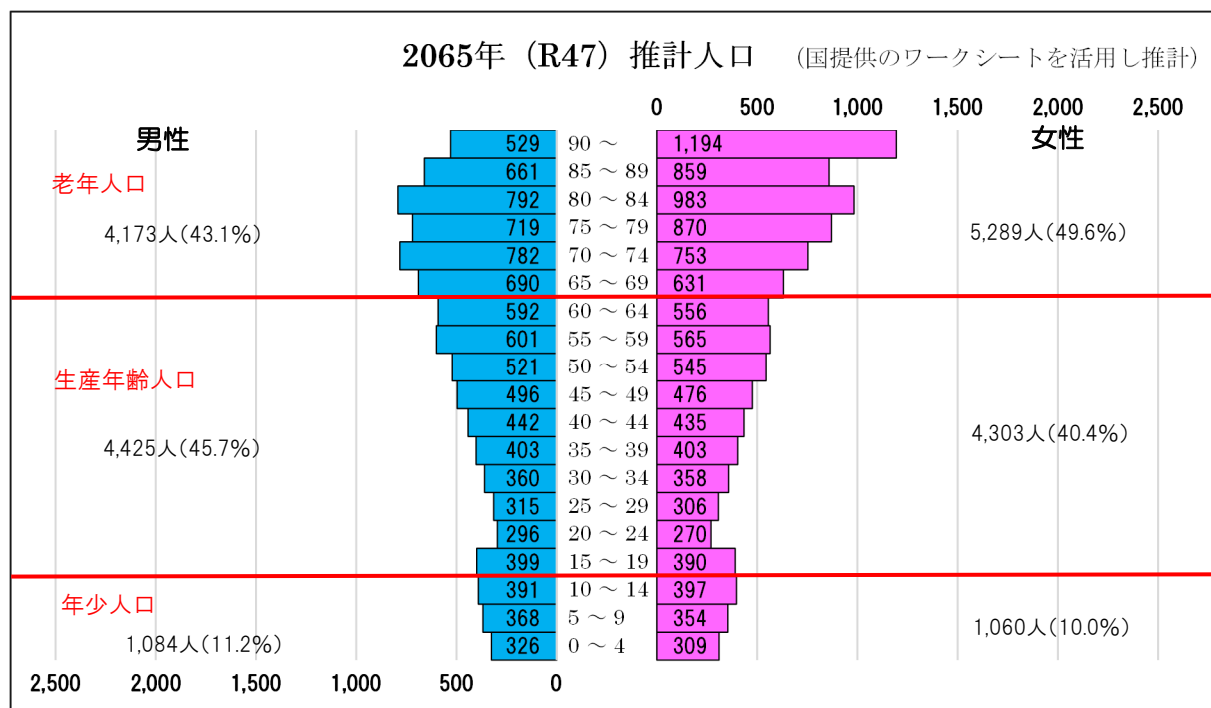
R32～R47：国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計

(2) 年齢階級別の人口構成

- 2015 年(平成 27 年)国勢調査をみると、60 代以上の年齢層が多く、20 代の年齢層が少ない状態です。20 代の年齢層が低い理由として、高校卒業後、進学や就職により市外に転出しているのではと推察されます。
- 2065 年(令和 47 年)には、ピラミッドの形状も全体的に細長くなり、総人口が 2015 年の 4 割以下にまで減少すると見込まれます。
- 全体の特徴として、年少人口が少なく、老年人口が多く、将来の人口減少が予測される「つぼ型」の人口ピラミッド構成をしています。



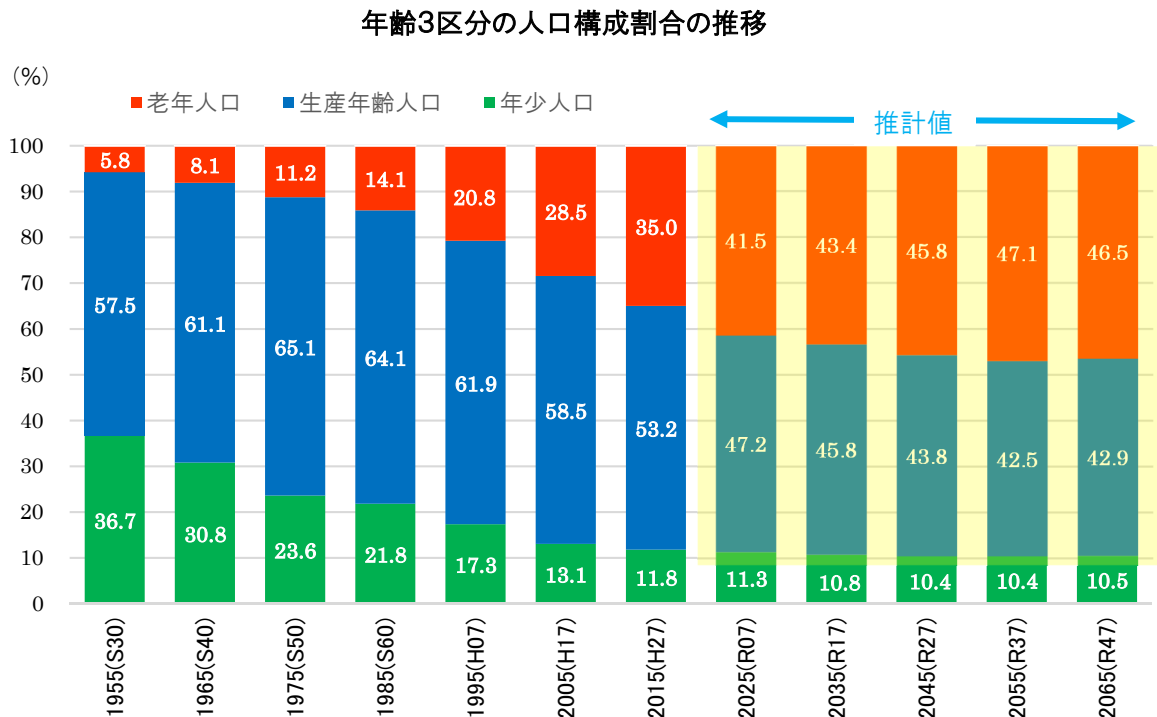
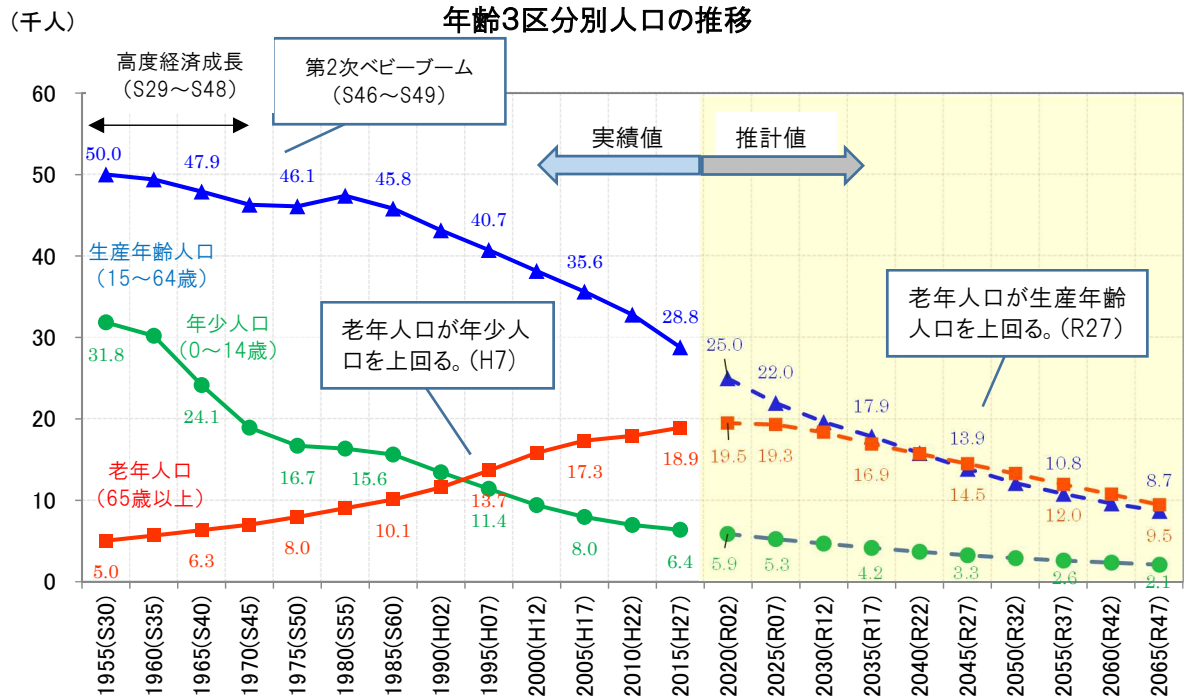
資料:国勢調査



資料:総務省配布データ

(3) 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口、生産年齢人口ともに、年々減少しており、昭和 30 年から平成 27 年の 60 年間の間に、年少人口で約 80%、生産年齢人口で約 42%の減少をしています。
- 反対に老年人口は、年々増加しており、平成 7 年には年少人口を逆転しています。その後、令和 2 年をピークに減少するものの人口構成割合の4割以上を占めるまでになり、令和 27 年には、生産年齢人口をも上回り、超高齢化社会になることが予測されます。



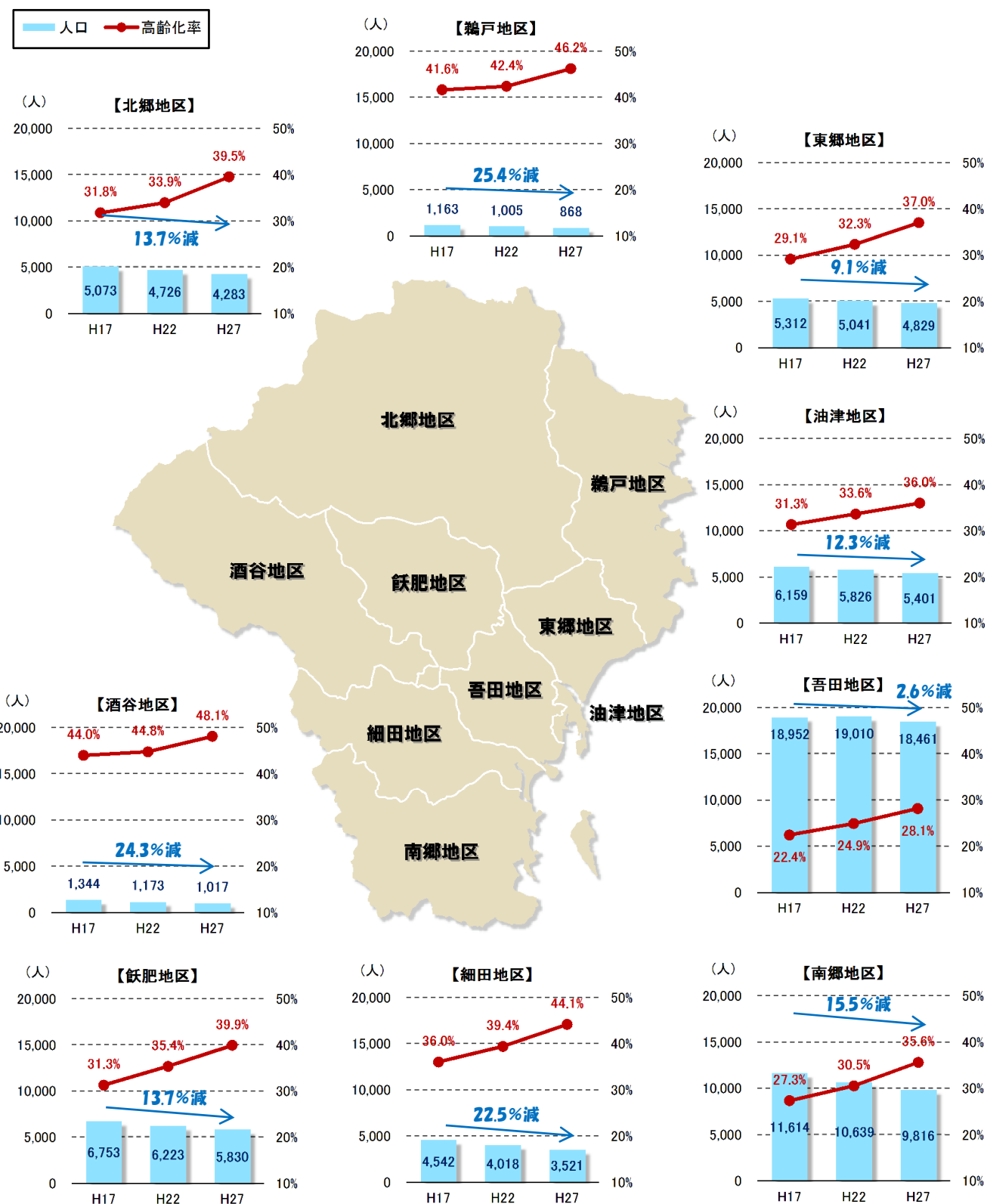
資料：S30~H27：国勢調査

R02~R27：社人研による日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）における推計値

R32~R47：国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計。

(4) 地区別の人口と高齢化率の推移

- 地区別人口では、吾田地区と南郷地区が多く、鵜戸地区と酒谷地区が少ない状況です。
- 平成17年から平成27年の10年間で全地区で人口は減少しており、特に鵜戸地区(25.4%減)、酒谷地区(24.3%減)、細田地区(22.5%減)では20%以上減少しています。
- 高齢化率は全地区で上昇しており、鵜戸地区(46.2%)、酒谷地区(48.1%)、細田地区(44.1%)では40%を超えています。

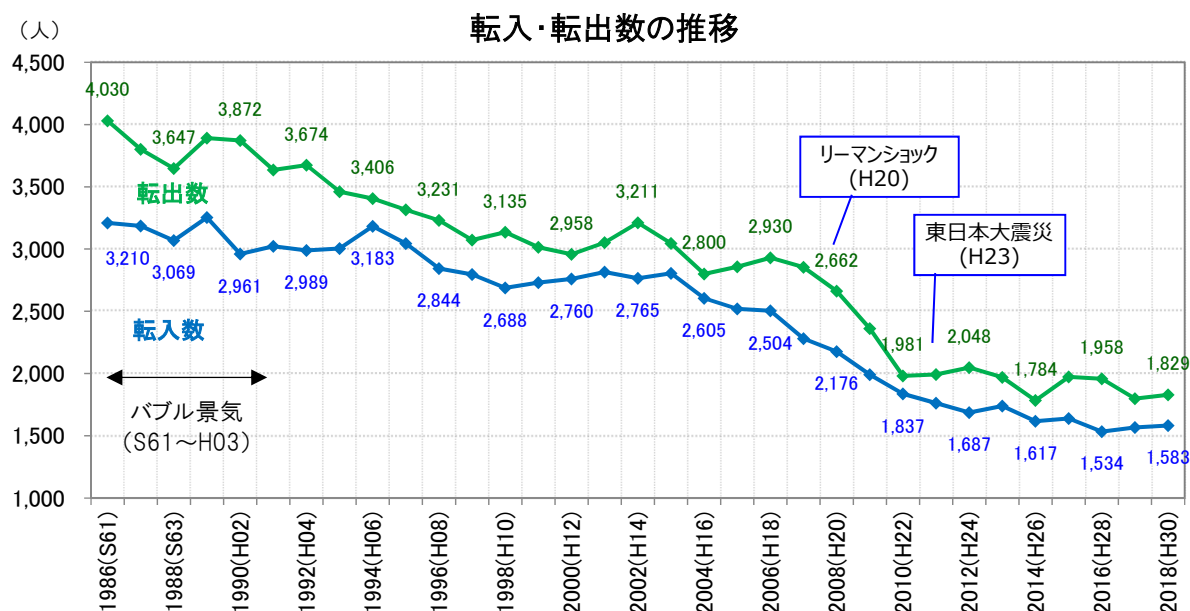


資料：国勢調査

(5)人口動態 ―自然動態と社会動態の推移―

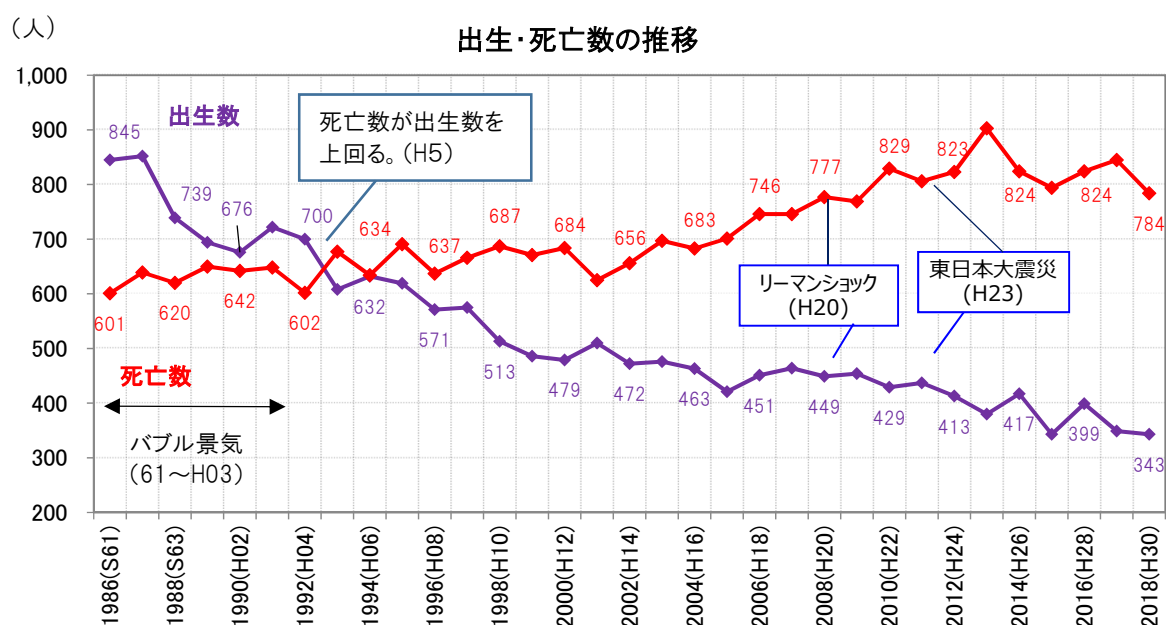
① 転入者数・転出者数の推移

- 転入・転出数は、常に市外への「転出者数」が市外からの「転入者数」を上回っており、社会増減はマイナスで人口流出が続いています。



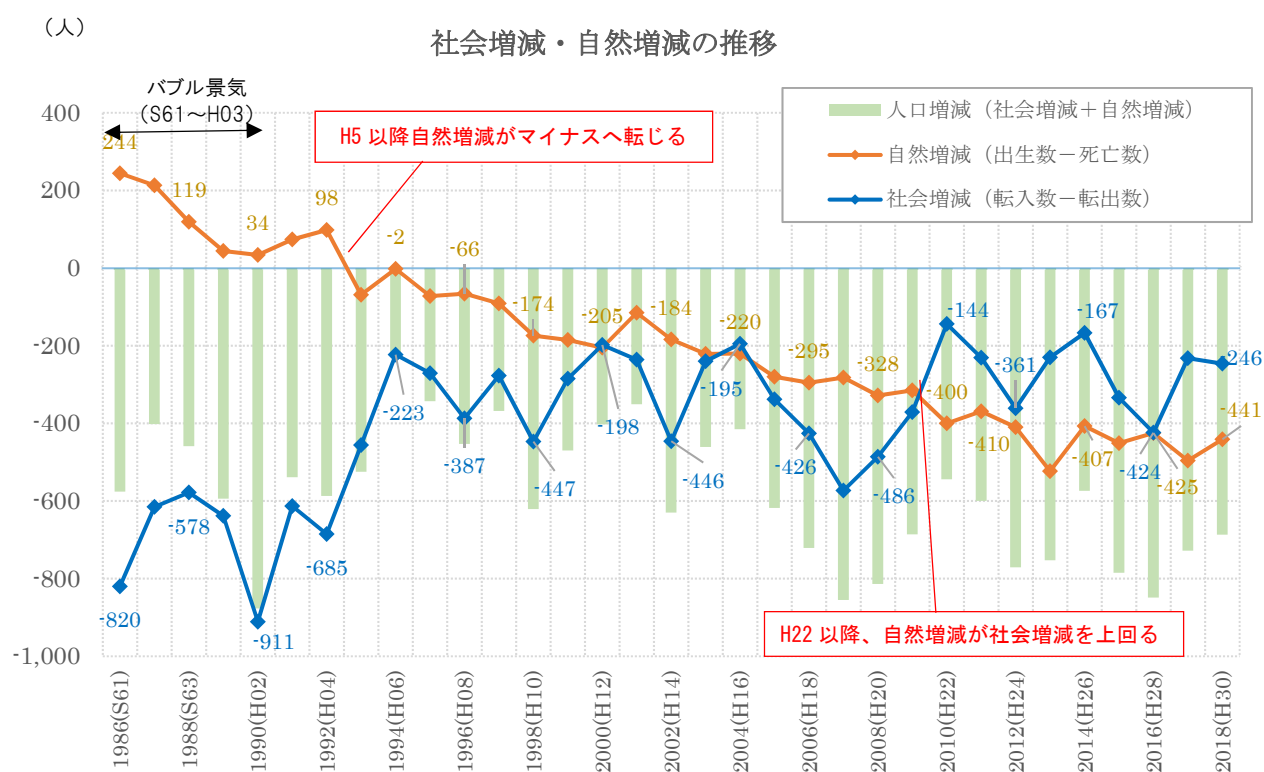
② 出生数・死亡数の推移

- 出生数は昭和61年から平成12年にかけて大きく減少、その後、平成27年には 400 人を下回っており、出生数の維持が大きな課題となっています。
- 死亡数は年々増加傾向にあり、平成5年に初めて死亡数が出生数を上回り、平成25年をピークに年間 800 人前後を推移しています。



③人口増減(自然増減・社会増減)の推移

- 自然増減数は、平成5年に自然減少に転じており、平成22年以降、社会増減数を上回る数で減少しています。
- 社会増減数は、昭和 61 年に-820 人/年でありましたが、バブル景気の崩壊を経て、平成5年には約-450 人/年にまで縮小しており、それ以降は-500~-200 人/年の範囲で推移しています。



	1986 (S61)	1988 (S63)	1990 (H02)	1992 (H04)	1994 (H06)	1996 (H08)	1998 (H10)	2000 (H12)	2002 (H14)	2004 (H16)	2006 (H18)	2008 (H20)	2010 (H22)	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)	2018 (H30)
社会増減	-820	-578	-911	-685	-223	-387	-447	-198	-446	-195	-426	-486	-144	-361	-167	-424	-246
自然増減	244	119	34	98	-2	-66	-174	-205	-184	-220	-295	-328	-400	-410	-407	-425	-441
人口増減	-576	-459	-877	-587	-225	-453	-621	-403	-630	-415	-721	-814	-544	-771	-574	-849	-687

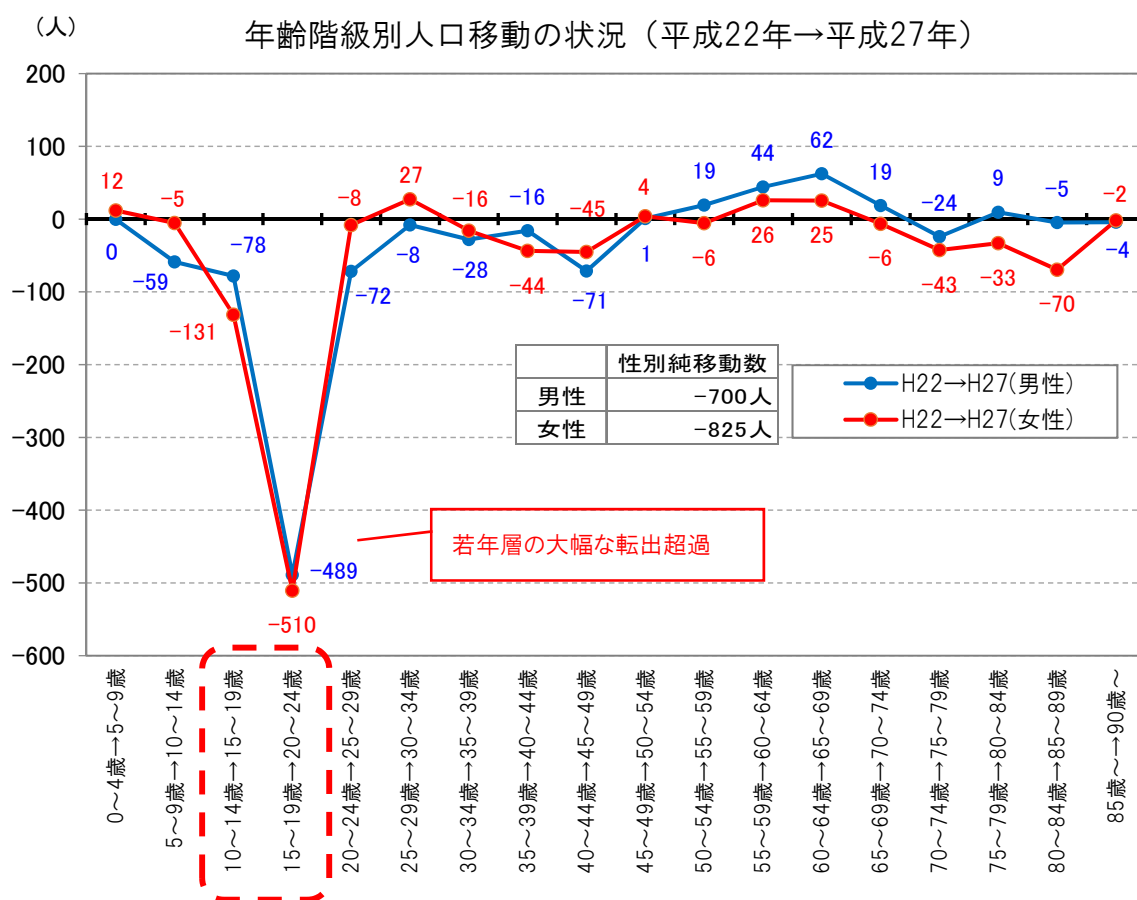
資料：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

- ※ 社会増減：人口増減要因のうち、「転入」「転出」のこと
- ※ 自然増減：人口増減要因のうち、「出生」「死亡」のこと
- ※ 人口増減：社会動態 + 自然動態

(6) 社会動態の動向

① 性別・年齢階級別 近年の状況（平成22年→平成27年）

- 平成22年から平成27年にかけての年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに中学→高校入学にあたる「10～14歳→15～19歳」、高校→大学入学・就職にあたる「15～19歳→20～24歳」の年齢階級において、純移動者数が大幅なマイナスで市外に流出しており、市外に進学先・就職先を依存していることが考えられます。
- また、「45～49歳→50～54歳」から「65～69歳→70～74歳」にかけての年齢階級では人口流入傾向であるものの、その他の年代においては人口流出傾向にあります。年齢階級合計では男性：-700人、女性：-825人の人口が流出する状況にあります。

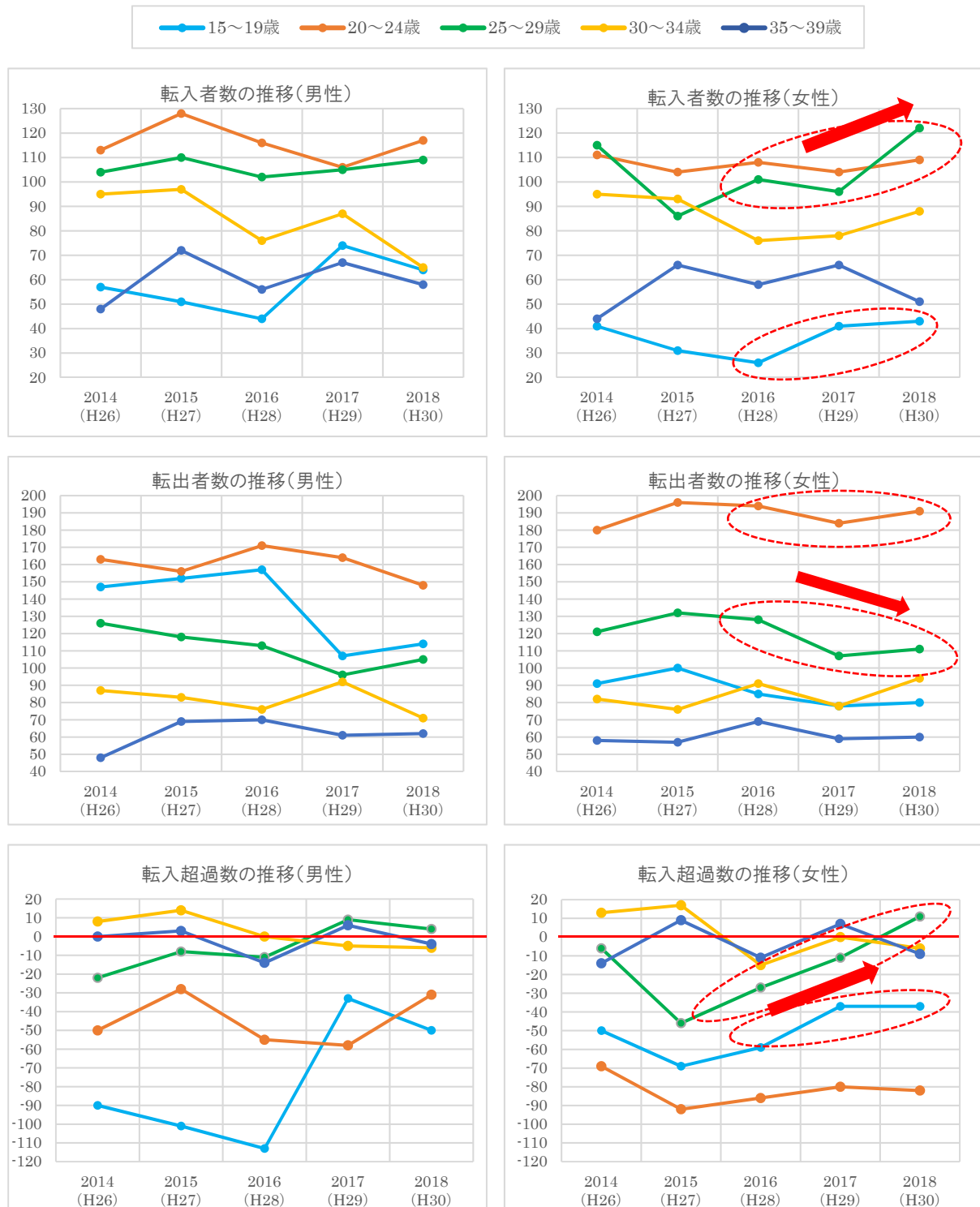


資料：総務省配布データ（純移動者数）

※純移動者数：転入者数から転出者数を差し引いた数。マイナスであれば、転出超過を示す。

② 若年層の人口移動の動向（平成 26 年から平成 30 年の推移）

- 下図は、最も人口が流出する年代(15～39 歳)の直近5か年の人口移動状況の推移を示したものです。
- 女性の 15～29 歳の年代において、平成 28～30 年にかけての人口流出が改善しています。特に 25～29 歳の年代においては、平成30年に転入超過へと転じています。

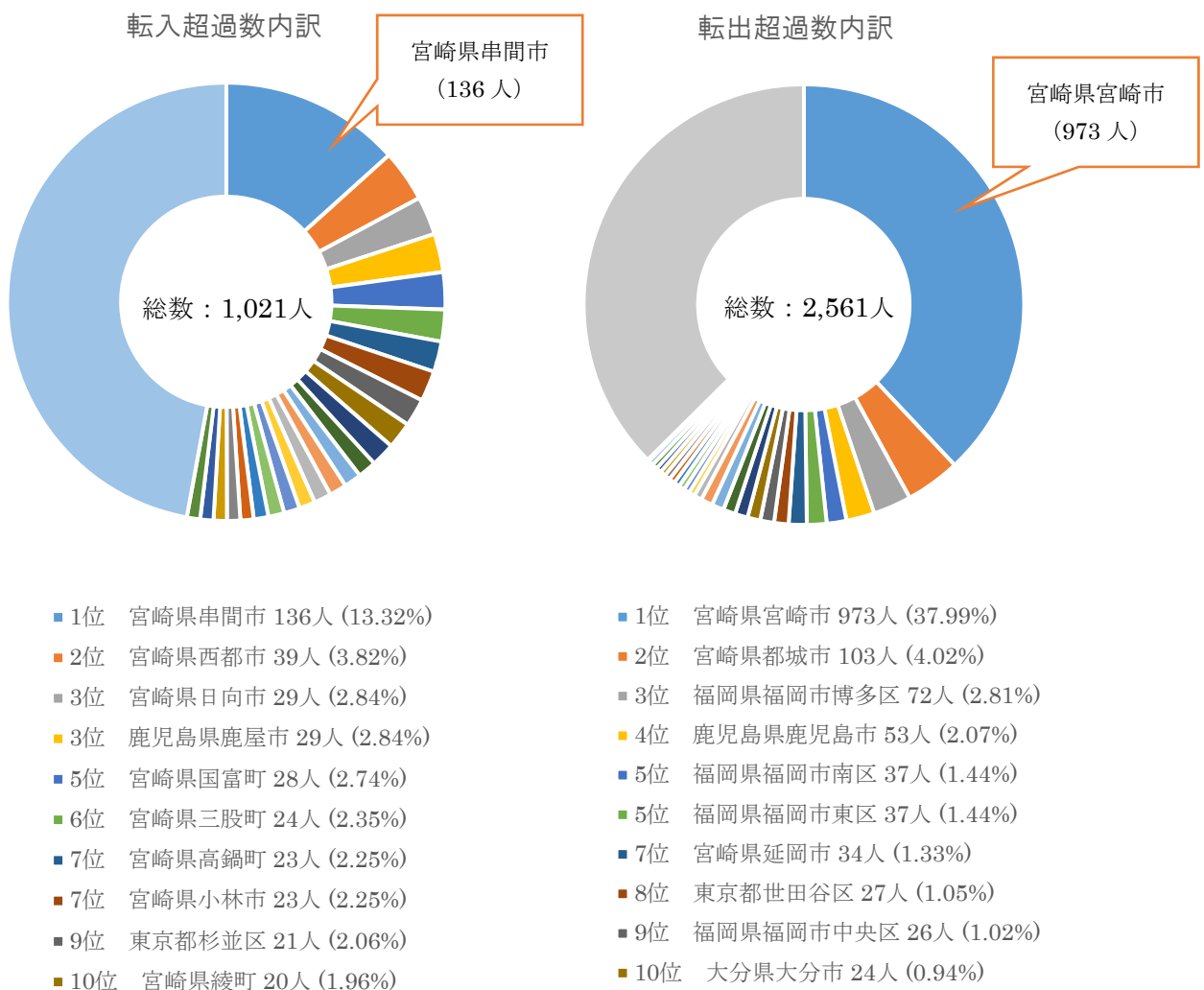


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③ 地域別の人口移動の状況

- 下図は日南市への転入超過数・転出超過数について 2014(H26)～2018(H30)年の5ヵ年分の移動状況を集計したものです。
- 移動先をみると、県庁所在地である宮崎市への大幅な流出超過の状況にあり(平成 26～30 年の 5 年間で－973 人)、福岡県を筆頭に九州管内へ流出超過となっています。
- その一方で、串間市については流入超過(平成 26～30 年の 5 年間で＋136 人)となってそれに次ぐ流入先として、宮崎県内からの流入が多くを占めています。

転入超過数・転出超過数の内訳
【2014 (H26) ～2018 (H30) 年分】



資料：RESAS「From-to 分析（定住人口）」

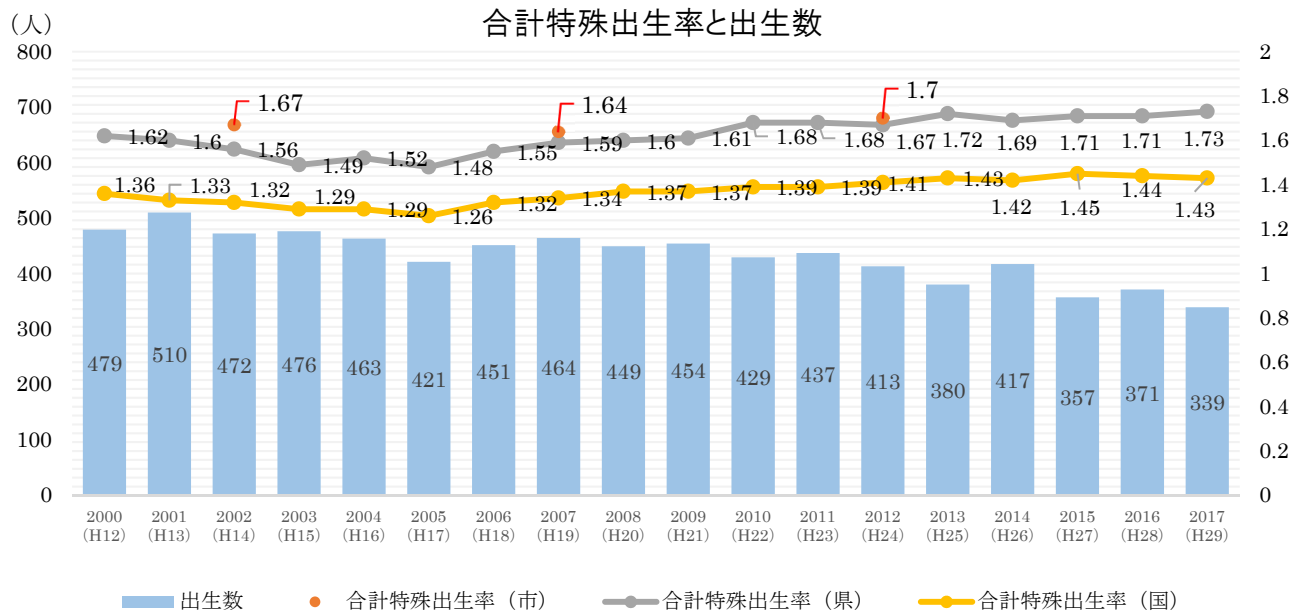
※転入超過数：転入者数から転出者数を差し引いた数で、転入者数が多い状態

※転出超過数：転入者数から転出者数を差し引いた数で、転出者数が多い状態

(7)自然動態の動向

① 合計特殊出生率と出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市は、平成20年～24年が1.70と、国や宮崎県の数値と比べ、高い位置を占めています。
- 一方で、出生数は、出産に適した年齢の女性数が減少していることから、減少傾向にあります。

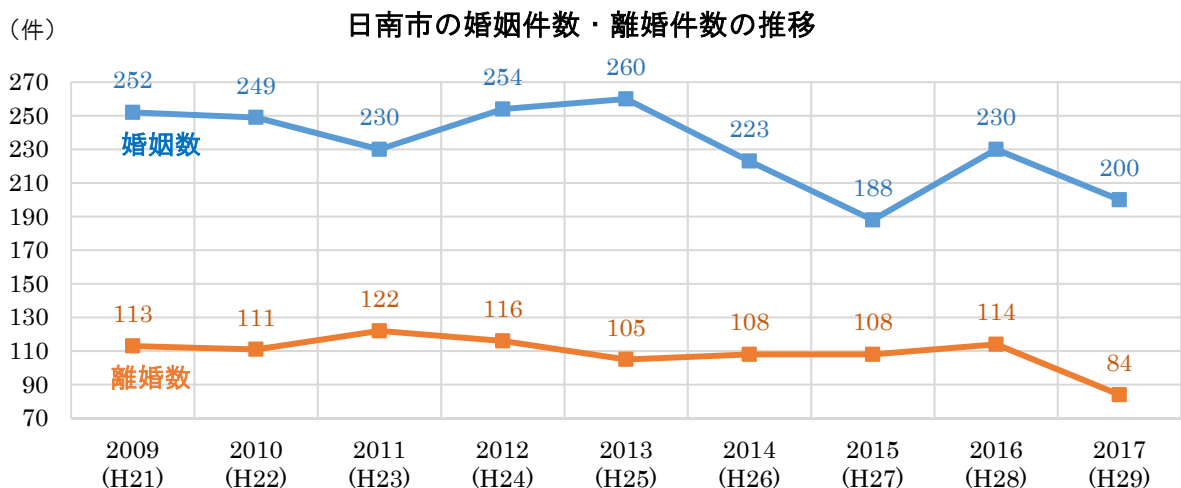


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概要」

※市の合計特殊出生率は、国勢調査の年を中心とした5年間のデータとして、5年毎に公表されているものです。
最新のデータは、平成20年（2008年）～24年（2012年）のデータになります。

② 婚姻数と離婚数の動向

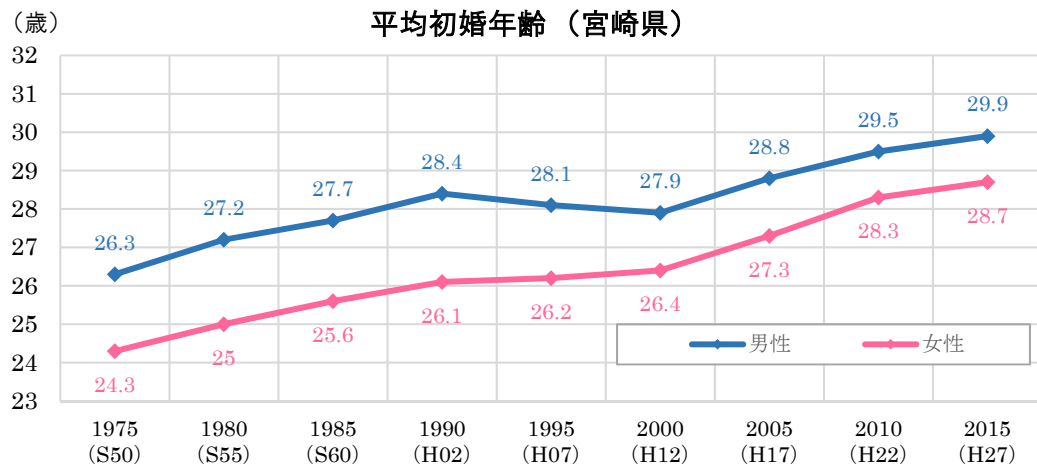
- 婚姻数は、増減を繰り返しつつも近年は減少傾向にあり、2017年には200件と、ピーク時の2013年の260件と比較すると、60件の減少となっています。
- 離婚数はほぼ横ばいですが、2017年は84件と過去8年で最も低い件数となっています。
- 婚姻数の最も多かった2013年の翌年の2014年は、出生数も多いことから、婚姻に繋がる支援が出生数の増加へ大きな影響を与えと考えられます。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

③ 平均婚姻年齢の推移

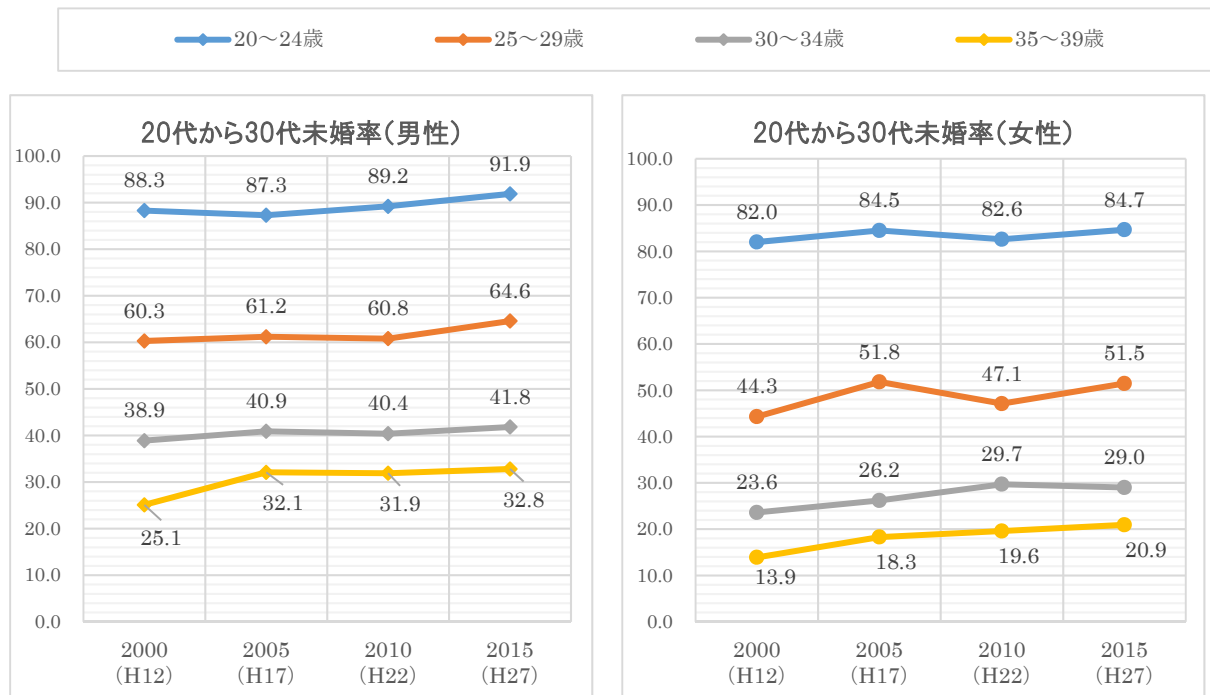
- 本県の平均初婚年齢の推移をみると、男女ともに右肩上がりになっており、40年間で約4歳上昇しています。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

④ 未婚率の推移

- 未婚率は男女ともに上昇しており、2015年では、30代前半の男性では約4割、30代前半の3割が未婚の状態です。宮崎県が実施した「結婚・子育て意識調査」では、男女ともに9割近くが「いずれ結婚するつもり」と回答しており、結婚の希望を実現する取り組みが求められます。



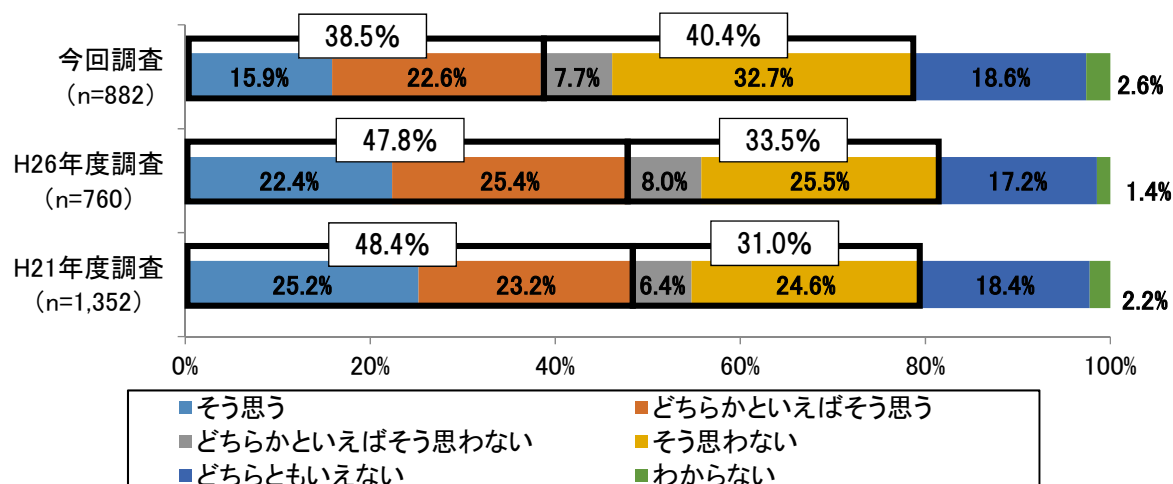
資料：国勢調査

⑤ 結婚・子育てに対する意向

令和元年7月に宮崎県が実施した「宮崎県結婚・子育て意識調査」の結果によると、結婚に対する意識として、「生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない」の項目については、「そう思う」、「そう思わない」とともに約40%で拮抗していますが、前回平成26年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が10ポイント程度低下しています。

○「生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない」についてどう感じるか。

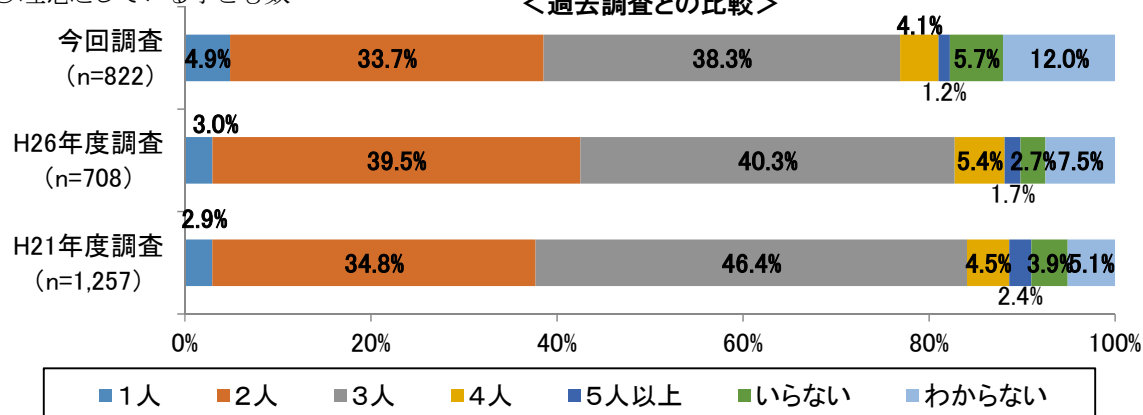
＜過去調査との比較＞



また、欲しい子どもの人数に対する意識としては、理想としている子ども数は「3人」が最も高い割合（38.3%）であるのに対し、予定している子ども数は「2人」が最も高い割合（36.8%）となっており、理想との乖離が見られます。

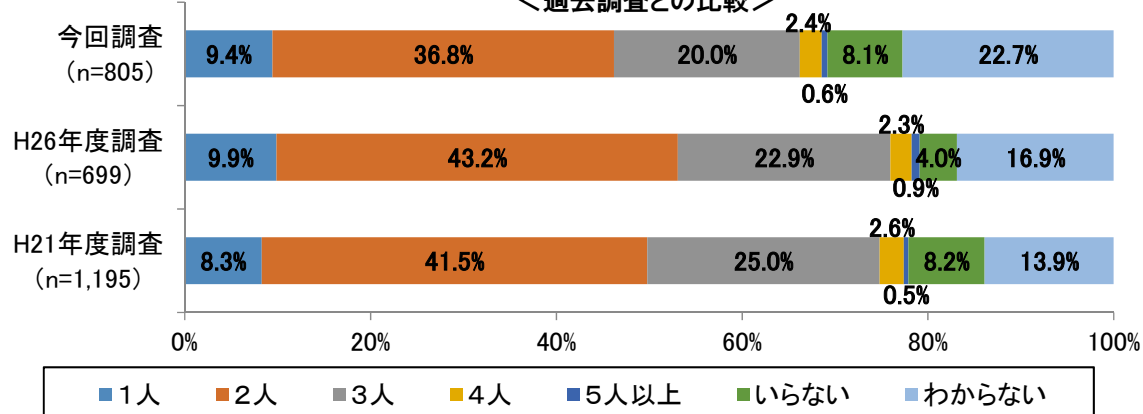
○理想としている子ども数

＜過去調査との比較＞



○予定している子ども数

＜過去調査との比較＞

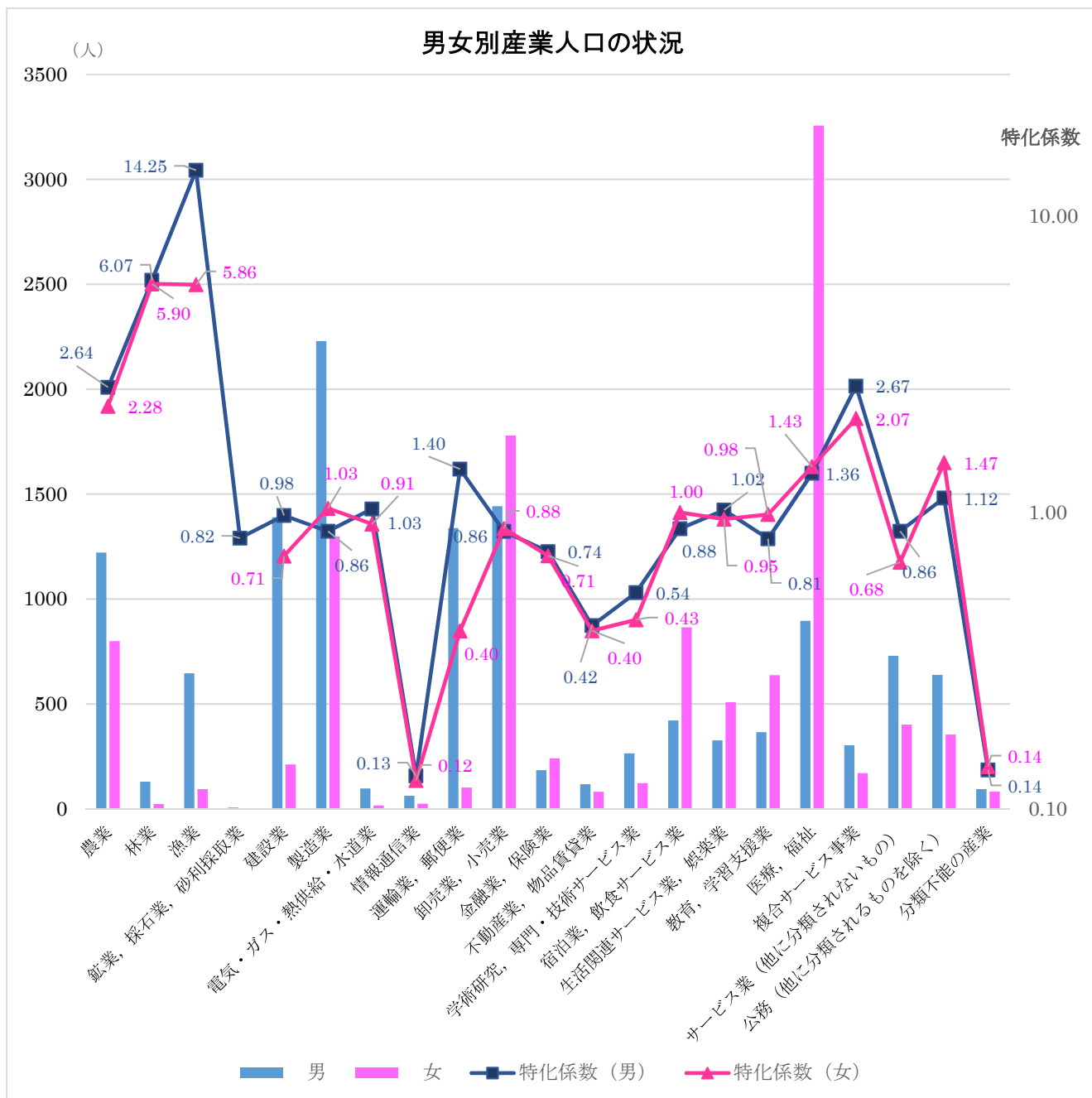


その理由としては、第1位「高齢出産になるから」（47.0%）、第2位「子どもを育てること全般においてお金がかかるから」（38.7%）、第3位「子どもの教育にお金がかかるから」（31.0%）となっており、過去調査と概ね同様となっていますが、「（自分や配偶者が）妊娠が難しいから」（23.2%）の理由の上昇も見られます。

(8)産業別人口

① 男女別産業人口の状況

- 男女別に見ると、男性は、「製造業」、「卸売業・小売業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」、「農業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「農業」の順に多くなっています。
- 特化係数(市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、「漁業」について、男性 14.63、女性 5.86 と極めて高くなっています。また、「林業」、「複合サービス事業(郵便局・協同組合等)」、「農業」についても高い係数となっています。

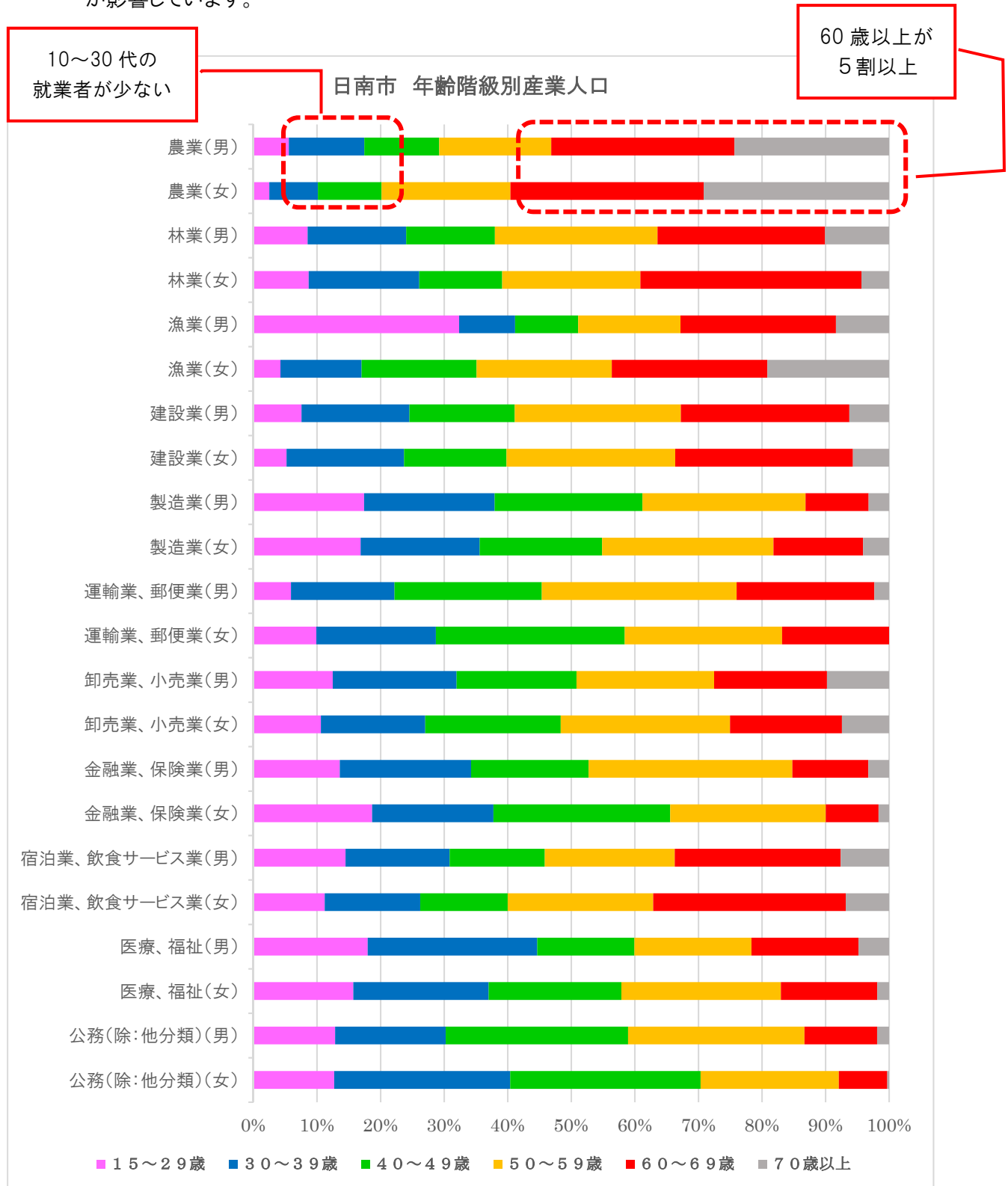


資料：平成 27 年国勢調査

※特化係数が「1」の場合は、国と「産業構成比が同じ」ということになり、「1」よりも大きい産業は、全国水準を上回っていることを示す。

② 男女別・年齢階級別産業人口の状況

- 主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、農業では60歳以上が男女ともに半数以上を占め、極端に高齢化が進んでおり、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。
- 漁業の男性については、29歳以下が3割以上ですが、これは外国人漁業研修生の受入れが影響しています。



資料:平成27年国勢調査

7. 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計

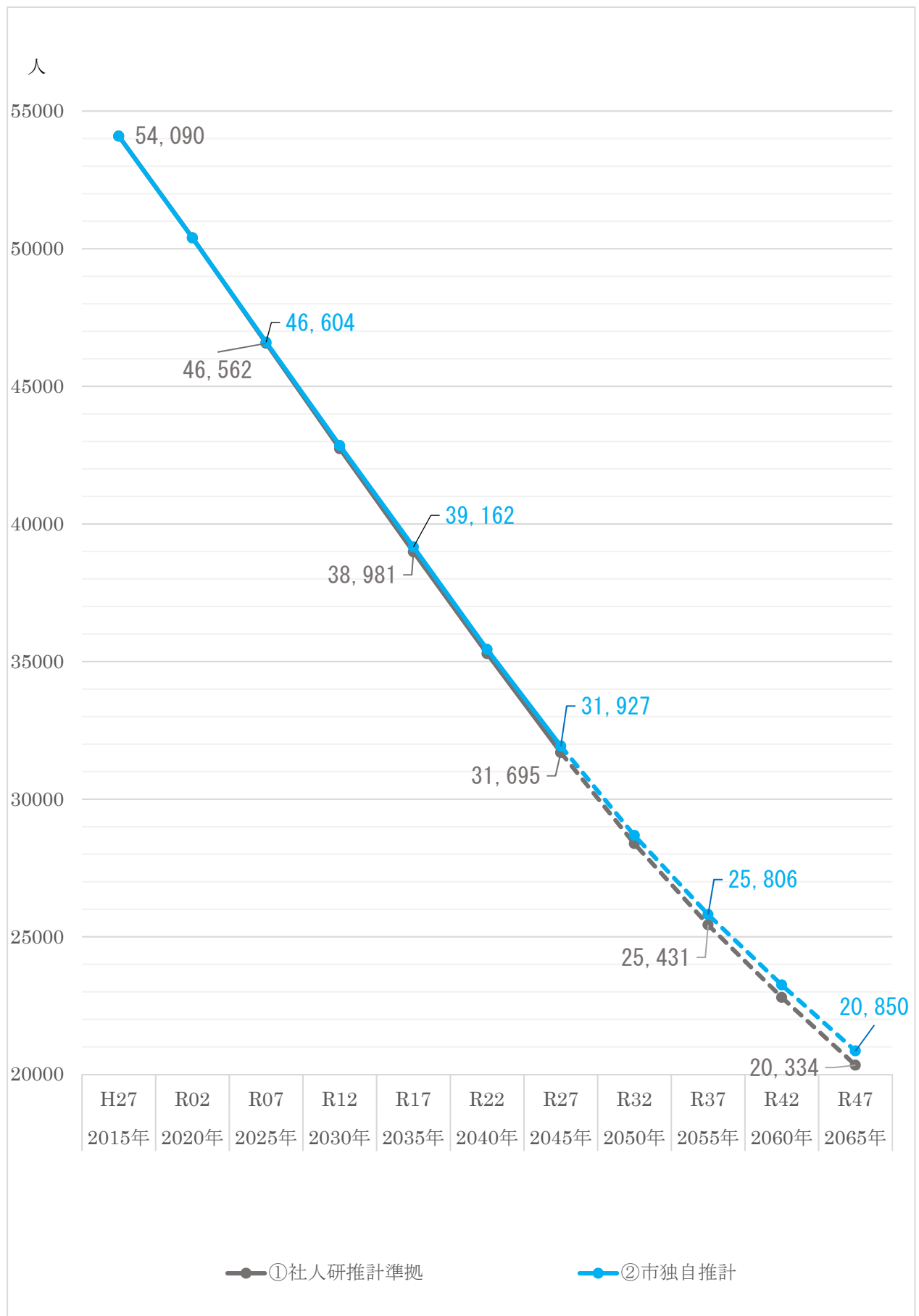
- 日南市では、パターン①社人研、パターン②日本創成会議、パターン③市による独自の将来推計を活用し、令和47年(2065年)まで推計を行っています。
- 推計パターンの概要
 - ① 社人研推計準拠
 - 平成 22(2010)→27(2015)年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和 22(2040)年以降、継続すると仮定した推計となっています。
 - 令和 27(2045)年までの傾向がその後も継続すると仮定して、令和 47(2065)年まで推計した場合を示しています。
 - ② 市独自推計(日南市重点戦略プラン策定時に用いた推計)
 - 社会動態について①社人研の移動率を R01.10 月までの本市の人口実績で補正した率を使用した推計となっています。
- 令和 47 年の人口において、①(社人研推計準拠)の 20,334 人に対し、②市独自推計では 20,850 人と約 500 人の差が生じていますが、ほぼ近い推計結果を示しています。

(人)

	2015 年 H27	2025 年 R07	2035 年 R17	2045 年 R27	2055 年 R37	2065 年 R47
①社人研推計準拠	54,090	46,562	38,981	31,695	25,431	20,334
②市独自推計	54,090	46,604	39,162	31,927	25,806	20,850

※国から提供された、人口に関するデータ及びワークシートを活用し推計

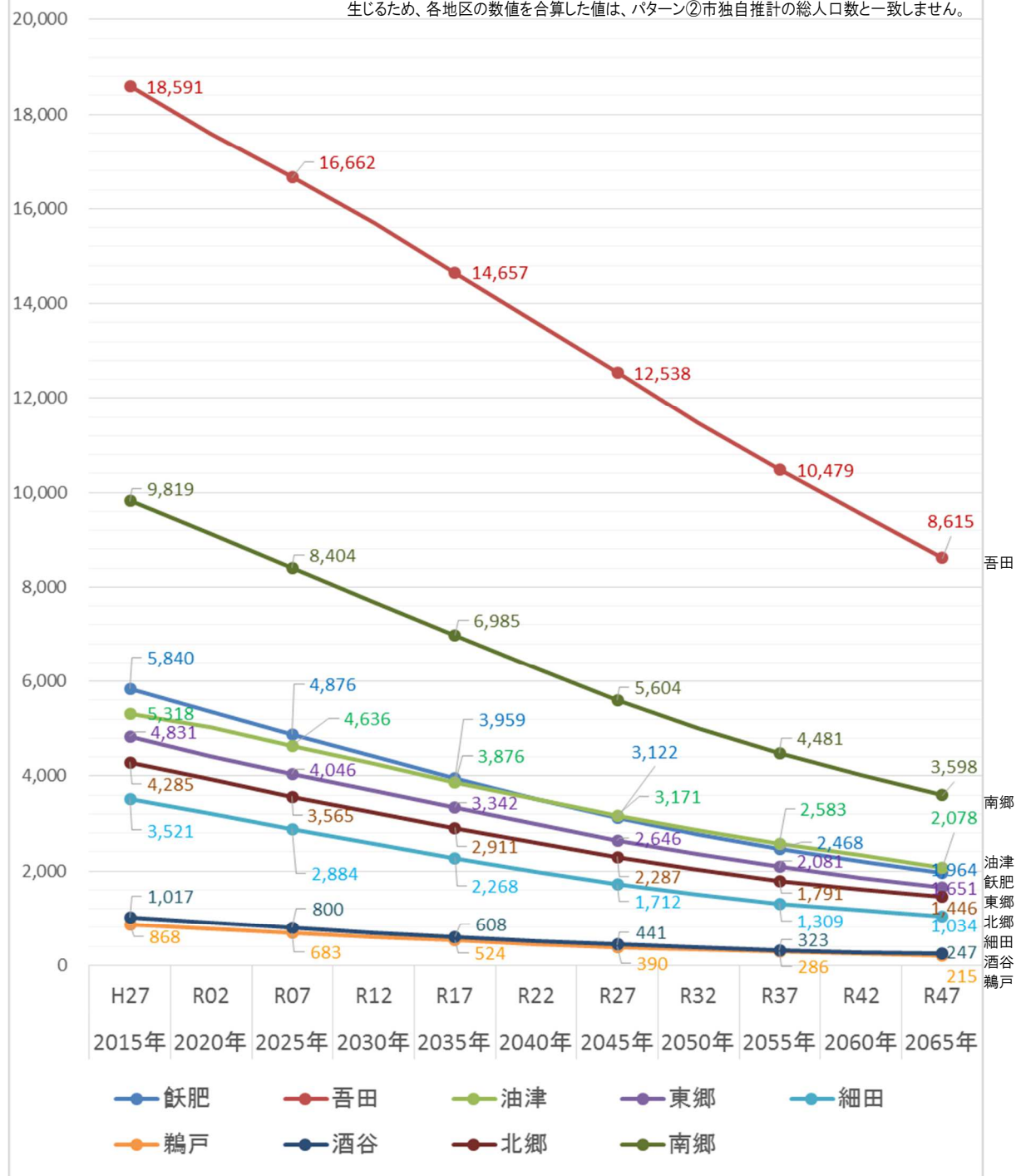
社人研推計・・・市独自の将来人口推計の比較



【参考】地区別の将来人口推計(市独自推計)

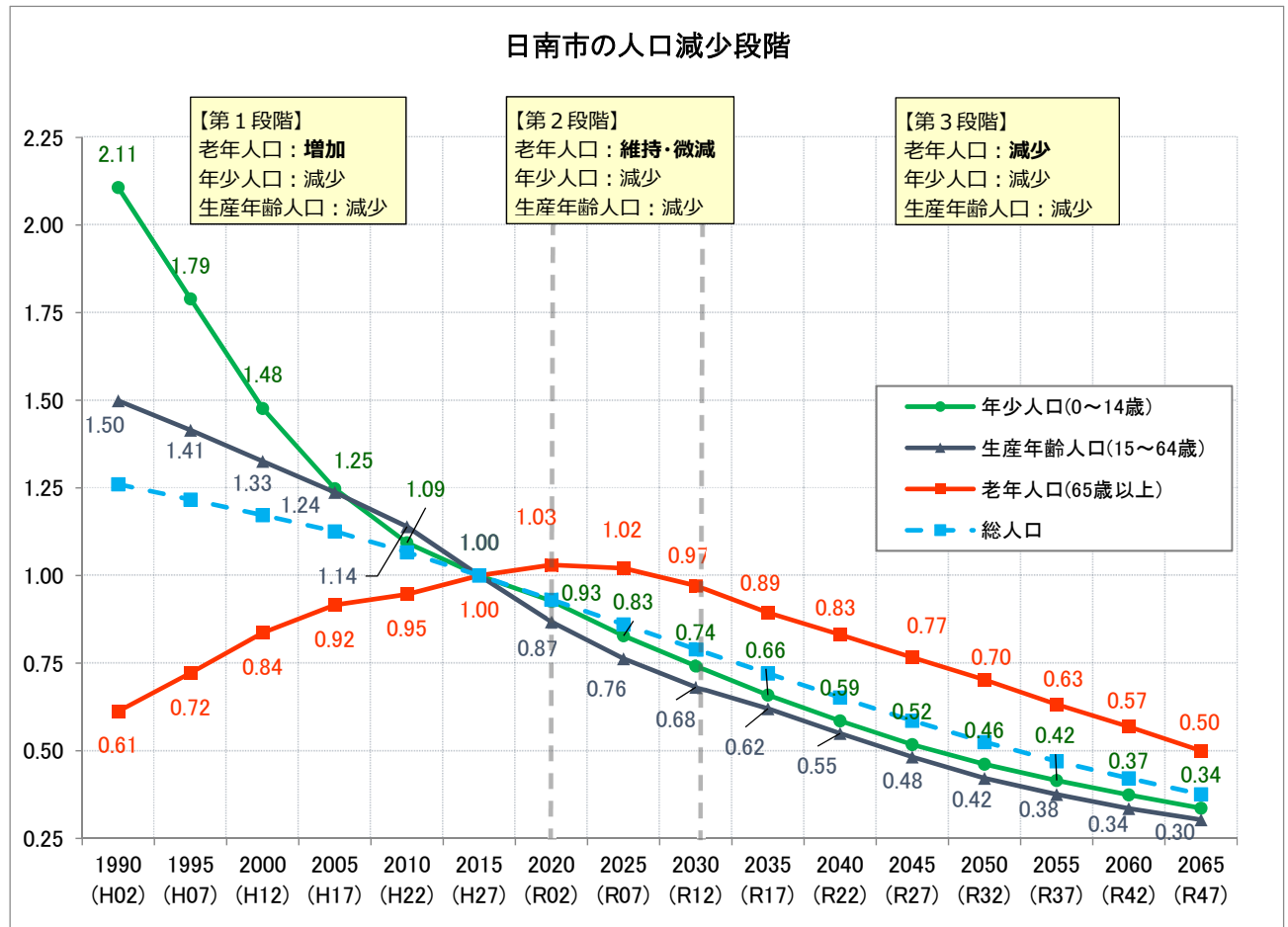
	2015年 H27	2020年 R02	2025年 R07	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22	2045年 R27	2050年 R32	2055年 R37	2060年 R42	2065年 R47
舩肥	5,840	5,350	4,876	4,407	3,959	3,519	3,122	2,773	2,468	2,203	1,964
吾田	18,591	17,581	16,662	15,693	14,657	13,597	12,538	11,476	10,479	9,542	8,615
油津	5,318	5,027	4,636	4,250	3,876	3,509	3,171	2,865	2,583	2,322	2,078
東郷	4,831	4,415	4,046	3,692	3,342	2,984	2,646	2,343	2,081	1,854	1,651
細田	3,521	3,210	2,884	2,565	2,268	1,974	1,712	1,487	1,309	1,162	1,034
鵜戸	868	780	683	598	524	455	390	334	286	246	215
酒谷	1,017	912	800	698	608	520	441	376	323	281	247
北郷	4,285	3,920	3,565	3,224	2,911	2,590	2,287	2,016	1,791	1,609	1,446
南郷	9,819	8,404	6,985	5,604	4,481	3,598	2,078	1,964	1,651	1,446	1,034

(人) ※H27 国勢調査人口に、パターン②市独自推計の純移動率を使用した推計となっています。端数処理が生じるため、各地区の数値を合算した値は、パターン②市独自推計の総人口数と一致しません。



(2) 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- 社人研推計（将来的な人口流出が一定程度縮小すると仮定）によれば、日南市において老年人口（65歳以上）は令和2年にピークを迎え、令和7年からは減少に転じることが予測されています。
- したがって日南市では、令和2～12年には「第2段階」を迎え、令和17年以降には「第3段階」に進むものと考えられます。



※2020年（R02）以降の推計値は、社人研推計（H30.3）による。
2015年（H27）の年齢3区分別の各人口を1.00として各年の人口を指数化。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

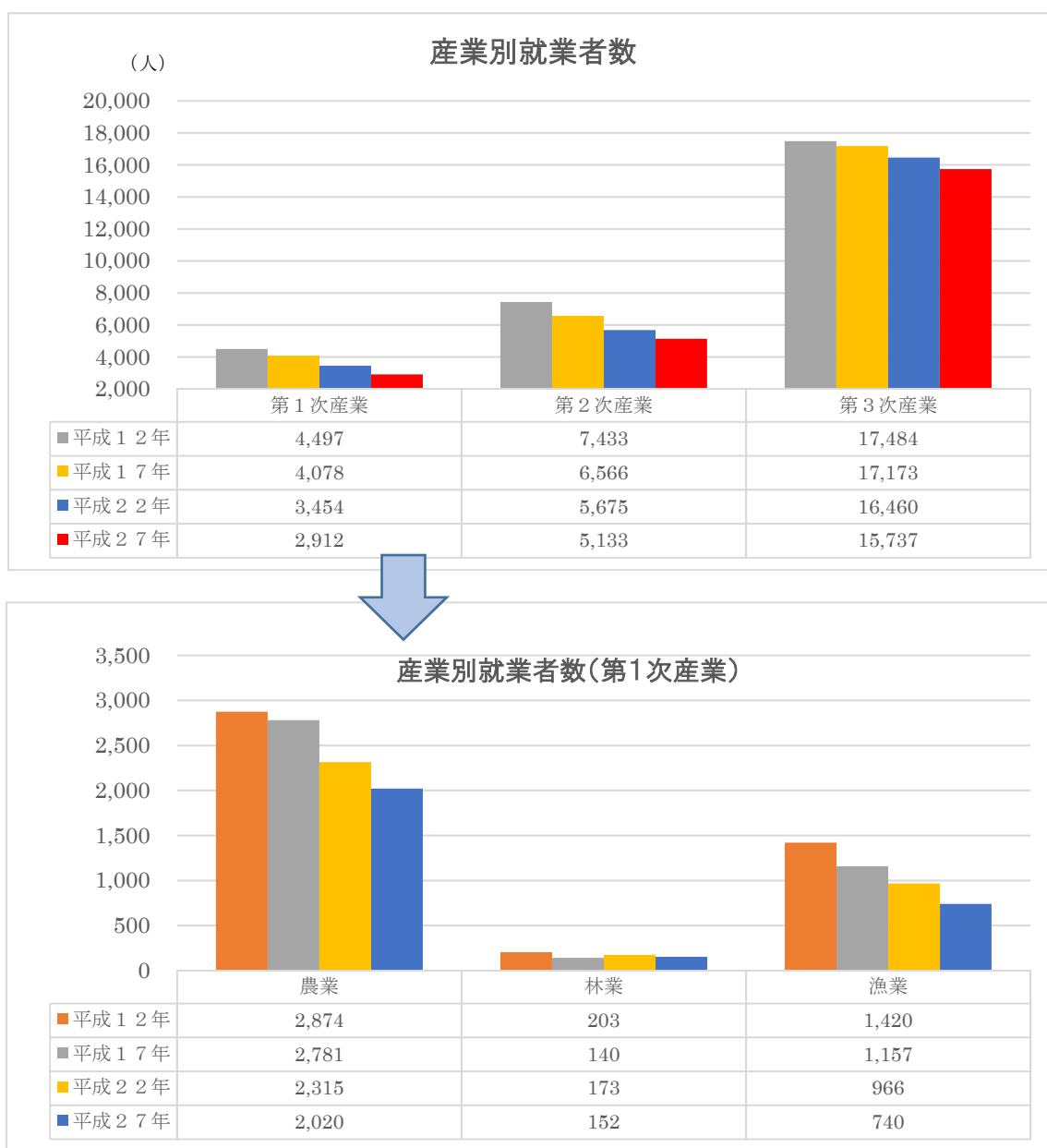
- 人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがあります。また、地域住民の減少による、コミュニティの低下や伝統芸能や文化の衰退が懸念されます。そして、これらのことはまちの魅力を低下させ、若年層を中心に更なる人口流出を引き起こし、地域経済社会が急速に縮小していくという「負のスパイラル」へ陥っていくことになります。
- 一定の人口規模が必要とされるサービスが維持困難となり、日常の買い物や医療など、地域住民に必要なサービスをいかに確保していくかが、大きな課題となります。

① 地域経済の縮小の懸念

○ 地域産業の担い手不足

人口減少に伴い、各産業における就業者の減少が懸念されます。

産業別就業者数の推移をみると、産業全般において就業者数が減少しています。特に第1次産業及び第2次産業の減少が大きく、なかでも、農業等の高齢化が進む産業における担い手の急速な減少とそれに伴う生産力の低下が懸念されます。



資料：国勢調査

(4)人口減少分析等のまとめ(現状と課題の整理)

- 本市の人口は、昭和 30 年をピークに人口減少が始まり、昭和 55 年に増加に転じますが、その後一貫して減少が続いています【P.7】。
- 国の将来予測による本市の令和47年時の推計人口は、現状のまま推移した場合、平成27年時の4割以下にまで減少すると見込まれており【P.8】、老年人口が総人口の半数近くをしめると予測されます【P.9】。
- 社会増減については、市外への転出者数が、市外からの転入者数を常に上回っており、人口流出が続いています【P.11】。近年の主な流出先を見ると、隣接した宮崎市への流出が1番多くなっています【P.15】。
- 年齢階級別の人口移動では、高校から大学入学・就職にあたる「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級において、大幅に市外に流出しています【P.13】が、直近5ヵ年(平成 26～30 年)の若年層の動向を見ると、男女ともに抑制傾向にあり、とくに女性の 15～29 歳の年代において、大きく改善傾向にあります【P.14】。
- 自然増減については、平成5年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています【P.11】。平成 20 年～24 年の合計特殊出生率では 1.70 と、国と県の率と比較して高い数値を示していますが、出生数は減少傾向であり、近年は年間 400 人を下回る状況で推移しており、少子化対策が喫緊の課題となっています【P.16】。
- 本市の人口は、年間 600～800 人前後で減少しています【P.12】。
人口減少は、大きく3段階に分かれ、「第1段階」は、年少人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分され、市においては、令和 2 年から 12 年には「第2段階」に入っていき、令和 17 年以降には「第3段階」に進むことが見込まれています【P.24】。

以上のことから、高齢者の退出による人口減に加えて、若者の流出、少子化が進むことで、更なる人口減少を招く縮小スパイラルに陥っており、人口減少への対応は待ったなしの状況です。

8. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、二つの方向性が考えられます。一つは、転出者の抑制、転入者の増加による社会増を促進するものです。もう一つは、出生数を維持させるとともに、健康寿命の延伸による健康長寿社会を実現し、人口の自然減を抑制するものであり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるうえで、大変重要です。以上を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

I. 働く場の創出により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や、地域資源を活用した新たなビジネスの創出により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上や、Uターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

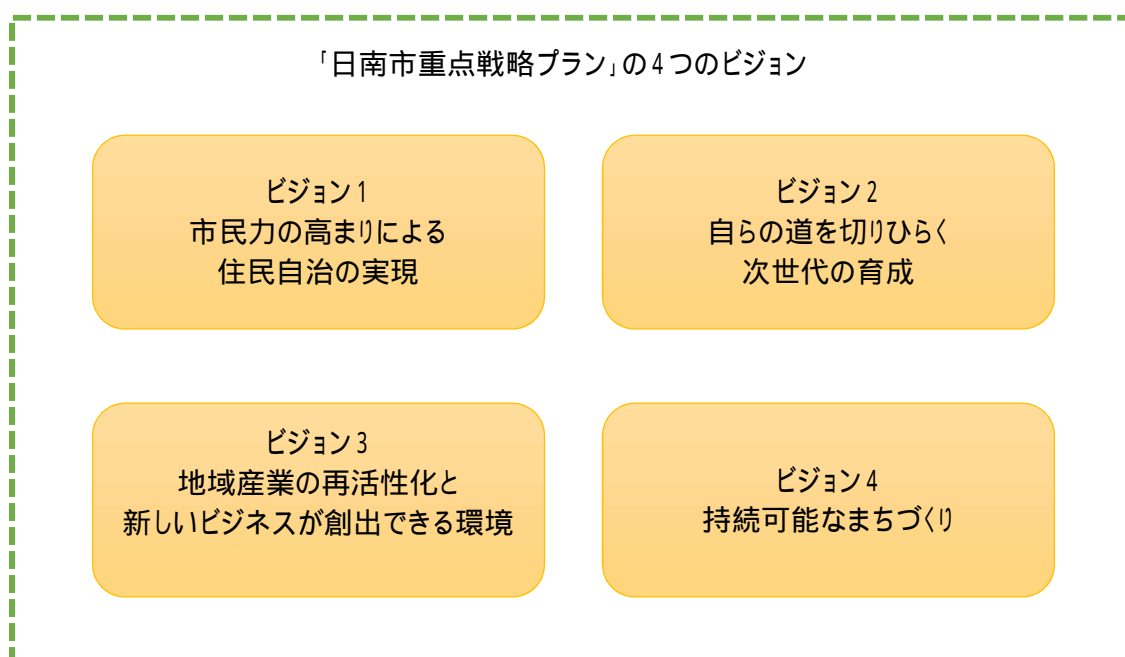
II. 若者層の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望をかなえることが重要です。新しい働き方の普及など、子育ても仕事しやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が安心して育児と仕事を両立できる環境の実現を目指します。

III. 健康で長生きし、安心して充実した人生をおくる人を増やす

市民一人ひとりの心身の健康が増進し、高齢者も無理なく自立して暮らせるようになれば、地域の活力も高まってきます。特に高齢者の健康長寿化は、人口減少の抑制に直接つながるとともに、労働力の確保や、介護、医療等の社会的負担の軽減、ひいては市全体の活力増進にもつながるため、健康長寿社会の実現を目指します。

これら3つの基本的な視点をもって施策を展開し、人口減少に歯止めをかけ、日南市重点戦略プランに掲げる4つのビジョンを実現していきます。



9. 人口の将来展望

転出の抑制や転入の増加、合計特殊出生率の向上、健康長寿化による寿命の延伸

が図られた場合、令和 47 年(2065 年)、日南市は、人口 23,000 人超を確保。

転出者数の抑制と転入者数の増加

令和 2 年改定日南市重点戦略プランにおいて、企業誘致・地元企業支援による雇用創出
令和 2 年度～6 年度の 5 か年で 500 人分を目標としており、その達成を目指すとともに、若者
が希望する職種の雇用の創出による高校生の地元就職率向上などにより、転出者数の抑制、
転入者数の増を図り、若年層(20 歳～39 歳)の純移動率が 10%改善すると見込んで算出して
います。

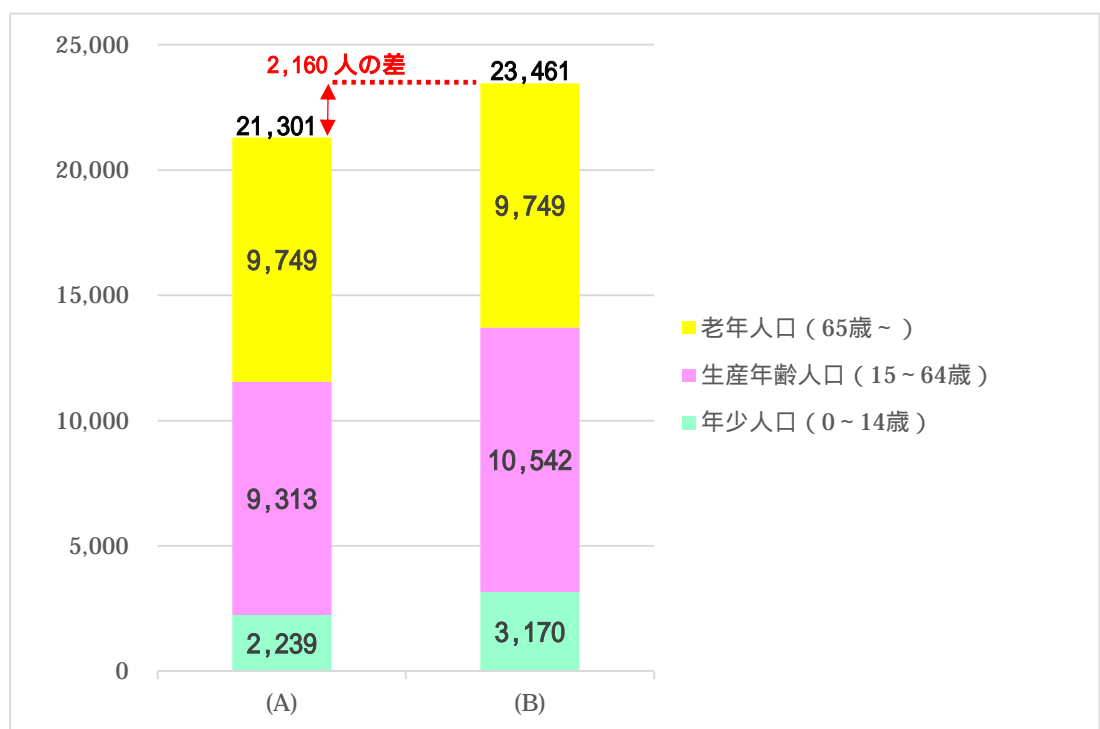
純移動率

一定の時期と場所における転入者と転出者の差を表した人口統計学の用語。封鎖人口(転出入が一切なく
生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と実際人口との差である純移動数を求め、その実際
人口に対する比として算出します。正の値の場合は転入者が転出者より多いことを表し、負の値の場合は
転出者が多いことを表します。

合計特殊出生率の向上

平成 20 年～24 年の 1.70 から、令和 7 年に 1.97、令和 12 年に 2.07 と、10 年間かけて
段階的に向上させ、それ以降も 2.07 の維持を目指します。

仮に合計特殊出生率が 1.70 のまま令和 47 年まで推移する場合(A)と、段階的に向上する
場合(B)では、令和 47 年に(A)の場合の総人口は 21,301 人、(B)の場合の総人口は 23,461
人と、2,160 人(年少人口で 931 人、生産年齢人口で 1,229 人、老年人口で 0 人)の差が生
じる見込みです。



健康長寿化による寿命の延伸

高齢者層のより一層の健康長寿化を促進し、寿命の延伸を図ります。推計では、65 歳以上の生残率が 10% 向上(死亡率が 10% 減少)すると見込み、将来人口を算出しています。

生残率

例えばある年齢 X 歳の人口が、5 年後に X + 5 歳になるまで死亡しない確率のことです。

令和 47 年(2065 年)に、人口 23,000 人超を確保

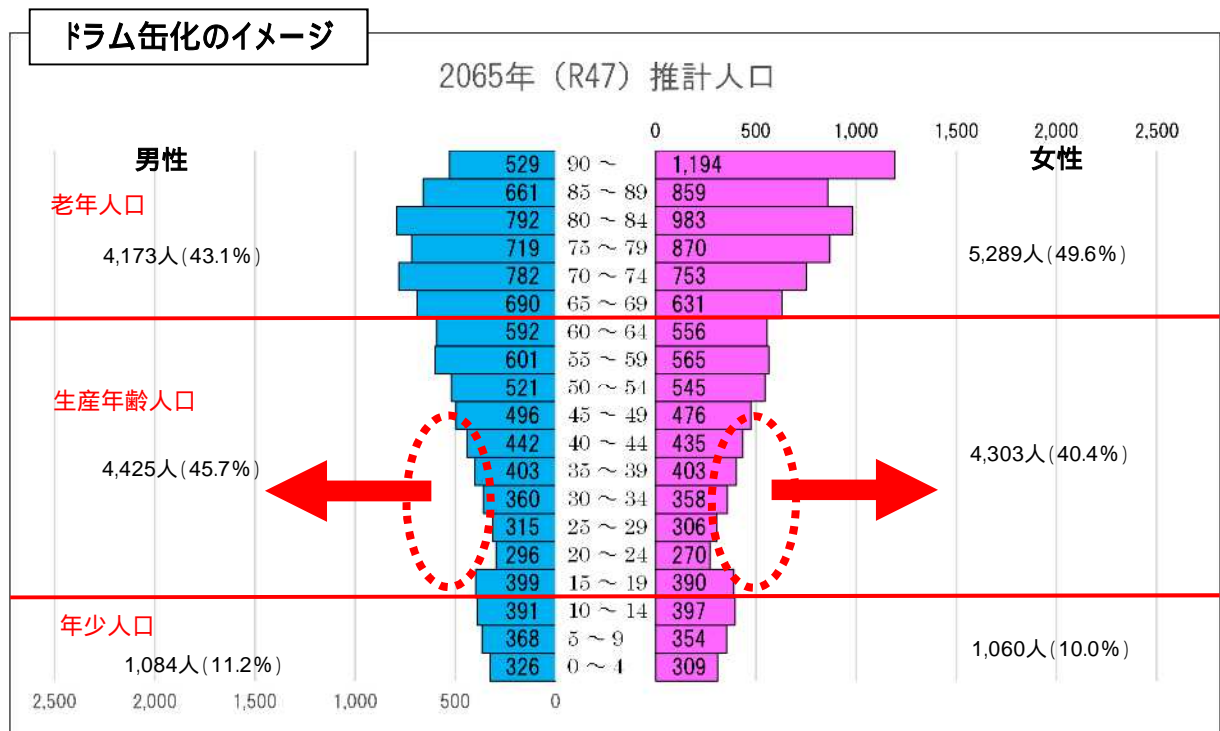
市の施策による効果が着実に反映され、転出者数の抑制と転入者数の増加、合計特殊出生率の向上、健康長寿化による寿命の延伸が図られれば、令和 47 年(2065 年)の人口は、23,461 人が見込まれ、社人研推計と比較し約 3,000 人、市独自推計と比較し約 2,500 人の施策効果が展望されます。

人口ピラミッドをドラム缶型にする

地域に根ざす伝統や文化、産業、経済などを次世代(若者)につなぎ、進化させ、地域の持続可能性を高めるためには、「人口ピラミッドの歪みをなくすこと」が重要です。地域の適切な人口規模は、面積、産業構造、交通事情、立地条件等に左右されますが、どんな地域においても、人口構造がいびつであれば、持続可能性は損なわれていきます。

人口の絶対数のみにとらわれず、世代間人口の歪みの是正(各年齢層の人口を均一化)に着目することで、各ライフステージで必要となる社会インフラの整備や維持に係る財政負担の平準化も期待されます。

若者を地域に呼び込み、出生率を人口置換水準で安定させ、人口ピラミッドをドラム缶状に直すための施策も推進します。



将来展望人口

市独自推計基準

転出抑制・転入増加による若年層の純移動率 10%改善

出生率の段階的な向上と 2.07 の維持

健康寿命延伸による生残率 10%改善

(人)

	2015 年	2025 年	2035 年	2045 年	2055 年	2065 年
	H27	R07	R17	R27	R37	R47
年少人口(0～14歳)	6,376	5,682	5,134	4,286	3,663	3,170
生産年齢人口(15～64歳)	28,790	22,295	18,416	14,924	12,255	10,542
老年人口(65歳～)	18,924	19,590	17,320	14,837	12,247	9,749
総人口	54,090	47,567	40,870	34,047	28,165	23,461
年少人口(0～14歳)	11.8%	11.9%	12.5%	12.6%	13.0%	13.5%
生産年齢人口(15～64歳)	53.2%	46.9%	45.1%	43.8%	43.5%	44.9%
老年人口(65歳～)	35.0%	41.2%	42.4%	43.6%	43.5%	41.6%

